

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月23日

【事業年度】 第44期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 T H K株式会社

【英訳名】 T H K C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 町 彰 博

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 経営戦略本部財務経理部長 中 根 建 治

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 経営戦略本部財務経理部長 中 根 建 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	115,330	190,661	196,866	168,366	185,466
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	8,797	21,631	19,072	14,765	23,618
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	14,300	13,959	12,641	9,808	15,590
包括利益 (百万円)		7,713	9,336	18,798	36,277
純資産額 (百万円)	162,258	167,937	175,516	189,058	222,148
総資産額 (百万円)	236,374	279,768	288,333	293,145	336,416
1株当たり純資産額 (円)	1,252.71	1,296.52	1,352.00	1,479.41	1,736.51
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	111.20	108.55	98.31	76.96	123.16
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	68.2	59.6	60.3	63.9	65.3
自己資本利益率 (%)	8.5	8.5	7.4	5.4	7.7
株価収益率 (倍)	18.3	19.3	17.1	23.6	18.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,401	21,608	16,504	20,395	23,664
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,322	6,299	10,863	15,284	9,553
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,932	17,913	6,937	5,387	2,790
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	69,266	100,104	110,788	115,967	138,343
従業員数 (名)	7,559	8,025	8,628	8,958	9,177

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	71,269	133,691	130,107	104,567	111,913
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	2,387	16,846	13,407	12,053	18,790
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	14,848	10,683	7,957	8,018	12,255
資本金 (百万円)	34,606	34,606	34,606	34,606	34,606
発行済株式総数 (株)	133,856,903	133,856,903	133,856,903	133,856,903	133,856,903
純資産額 (百万円)	160,211	168,945	168,099	170,954	180,727
総資産額 (百万円)	220,646	264,134	264,495	259,835	275,240
1株当たり純資産額 (円)	1,245.77	1,313.70	1,307.14	1,350.36	1,427.58
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15 (7.50)	16 (8.00)	20 (9.00)	18 (9.00)	26 (11)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	115.46	83.07	61.88	62.92	96.81
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	72.6	64.0	63.6	65.8	65.7
自己資本利益率 (%)	8.8	6.5	4.7	4.7	7.0
株価収益率 (倍)	17.7	25.2	27.2	28.9	23.9
配当性向 (%)		19.3	32.3	28.6	26.9
従業員数 (名)	3,336	3,332	3,392	3,381	3,372

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。  
4 第40期は、当期純損失を計上したため、配当性向は算出しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和46年4月	東京都目黒区において寺町博が東邦精工株式会社を設立。工作機械部品、リンクボール、LMローラー、LMボールの販売を開始。
昭和47年4月	当社主力製品LMガイド、ボールスプラインの販売を開始。
昭和47年12月	株式会社日新製作所を吸収合併する。
昭和48年3月	株式会社テーエチケーを株式会社宮入バルブ製作所との共同出資により設立。
昭和52年4月	株式会社テーエチケーより製造部門を買収、甲府工場とする。
昭和54年9月	ボールねじ製造販売開始。
昭和56年3月	アメリカ、シカゴ市に現地法人THK America, Inc.(現・連結子会社)を設立。
昭和57年7月	XYテーブル製造販売開始。
昭和57年10月	株式額面金額変更(1株の額面金額500円から50円へ)のため、株式会社テーエチケー(形式上の存続会社)に吸収合併され、同社工場を名古屋工場及び大阪工場として製造活動を続ける。
昭和57年10月	西ドイツ、デュッセルドルフに現地法人THK Europe GmbH(現・THK GmbH、現・連結子会社)を設立。
昭和59年1月	商号をTHK株式会社に変更。
昭和59年2月	株式会社大幸製作所を買収し、岐阜工場とする。
昭和60年4月	東洋精工株式会社を吸収合併し、三重工場とする。山口工場(LMガイド製造)を新設。
昭和60年12月	T H K インテックス株式会社(現・連結子会社、平成21年7月に「大東製機株式会社」から社名変更)に資本参加し、技術提携を行う。
昭和62年6月	インテリジェントアクチュエータ製造販売開始。
昭和63年1月	新潟県北蒲原郡安田町(現阿賀野市)に株式会社佐文工業所との共同出資によりTHK新潟株式会社(現・連結子会社、平成16年7月に「THK安田株式会社」から社名変更)を設立。
昭和63年4月	THK販売株式会社を吸収合併する。
平成元年1月	台湾、台北市に恵祥有限公司(台湾)との合併によりTHK TAIWAN CO., LTD.(現・連結子会社)を設立。
平成元年5月	中国、北京市に中国技術進出口総公司備品配件公司(中国)、北京数控技術開発中心(中国)との共同でCNTIC-THK SERVICE CENTERを開設。
平成元年11月	株式会社店頭公開。
平成3年4月	株式会社ベルデックスに資本参加する。
平成3年6月	山形工場(LMガイド、特殊軸受製造)を新設。
平成3年10月	韓国三益工業株式会社(現・三益THK株式会社、現・持分法適用会社)に資本参加し、技術提携を行う。
平成4年8月	アイルランド、ダブリン市のPGM Ballscrews Ireland Ltd.(現・THK Manufacturing of Ireland Ltd.、現・連結子会社)を買収。
平成5年5月	本社を現住所(東京都品川区西五反田三丁目11番6号)に移転する。
平成5年5月	オランダ、アムステルダム市にTHK Europe B.V.(現・連結子会社)を設立。
平成6年5月	トークシステム株式会社(現・連結子会社、平成6年10月に「東伝システム株式会社」から社名変更)に資本参加する。
平成6年10月	クロスLMガイド製造販売開始。
平成8年3月	中国、大連市に瓦房店軸承集団有限責任公司との合併により大連THK瓦軸工業有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成8年7月	ボールリテーナ入りLMガイド製造販売開始。
平成9年8月	アメリカ、オハイオ州ヘブロンにTHK Manufacturing of America, Inc.(現・連結子会社)を設立。
平成10年8月	リニアモータ製造販売開始。
平成12年2月	フランス、エンジスハイム市にTHK Manufacturing of Europe S.A.S.(現・連結子会社)を設立。
平成13年1月	リテーナ入りローラーガイド製造販売開始。
平成13年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成14年10月	フランス、ダーディリー市にTHK France S.A.S.(現・連結子会社)を設立。
平成15年8月	中国、上海市にTHK(上海)国際貿易有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成16年3月	中国、無錫市にTHK(無錫)精密工業有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成16年11月	T H K インテックス株式会社(現・連結子会社)を株式交換により、完全子会社化。
平成17年2月	中国、大連市にTHK(遼寧)精密工業有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成17年9月	中国、大連市に中国における統括会社としてTHK(中国)投資有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成18年12月	シンガポール、サンテックシティ地区にTHK LM SYSTEM Pte. Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成19年5月	T H K リズム株式会社(現・連結子会社、平成22年6月に「株式会社リズム」から社名変更)の株式を取得し、同社及びそのグループ会社を子会社化。
平成19年7月	タイ、ラヨーン県にTHK RHYTHM(THAILAND)CO., LTD.(現・連結子会社)を設立。
平成20年9月	ベトナム、バックニン省にTHK MANUFACTURING OF VIETNAM CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
平成21年7月	株式会社ベルデックスの事業をT H K インテックス株式会社(現・連結子会社)に譲渡し、経営を統合する。
平成23年3月	中国、常州市に蒂業技凱力知茂(常州)汽車配件有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成23年6月	マレーシア、THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd.(現・連結子会社、平成23年8月に「TRW Steering & Suspension (Malaysia) Sdn.Bhd.」から社名変更)の株式を取得。
平成24年2月	メキシコ、グアナファト州にTHK RHYTHM MEXICANA, S.A. DE C.V.(現・連結子会社)、THK RHYTHM MEXICANA ENGINEERING, S.A. DE C.V.(現・連結子会社)を設立。
平成24年3月	当社輸送用機器関連事業におけるボールジョイント製品の製造・開発部門を会社分割し、T H K リズム株式会社(現・連結子会社)に統合する。
平成24年11月	インド、カルナータカ州バンガロール市にTHK India Pvt. Ltd.(現・連結子会社)を設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、子会社36社及び関連会社3社で構成されております。

産業用機器関連事業は直動システムを中心とした機械装置等の関連部品の製造販売及び産業機械の製造販売を行っており、輸送用機器関連事業は、自動車や二輪車などの輸送用機器向けにステアリング部品、サスペンション部品等の開発設計、製造販売を行っております。

直動システムは、機械装置等の直線運動部分に用いられ、機械装置等の高速・高精度化を実現した機械要素部品です。直動システムは、機械装置等の運動部分を「ころがり運動」化するため、「すべり運動」に比べて運動部分の摩擦が1/50に低減されることから、省エネルギーに優れた地球環境にやさしい製品です。

こうした特長から、高速・高精度を要求される工作機械や半導体製造装置等の精密機器からアミューズメント機器や地震の揺れから建物を守る免制震装置等にいたるまで幅広い分野に採用されております。

当社グループの主な事業内容と、各子会社等の事業における位置づけは次のとおりであります。

日本国内においては、工作機械、産業機械、半導体関連装置メーカー及び代理店等には当社が直接販売し、その他メーカーの一部及びその他の代理店の一部には、トークシステム株式会社が販売を担当しております。また、当社が製造している直動システムの一部については、THKインテックス株式会社及びTHK新潟株式会社が製造を担当しております。

THKリズム株式会社は、ボールジョイント等を国内外の輸送用機器メーカー向けに製造販売しております。THKインテックス株式会社は、産業機械の製造販売を行っており、当社から直動システム等を購入しております。また、当社はTHKインテックス株式会社より製造用機械の一部を購入しております。

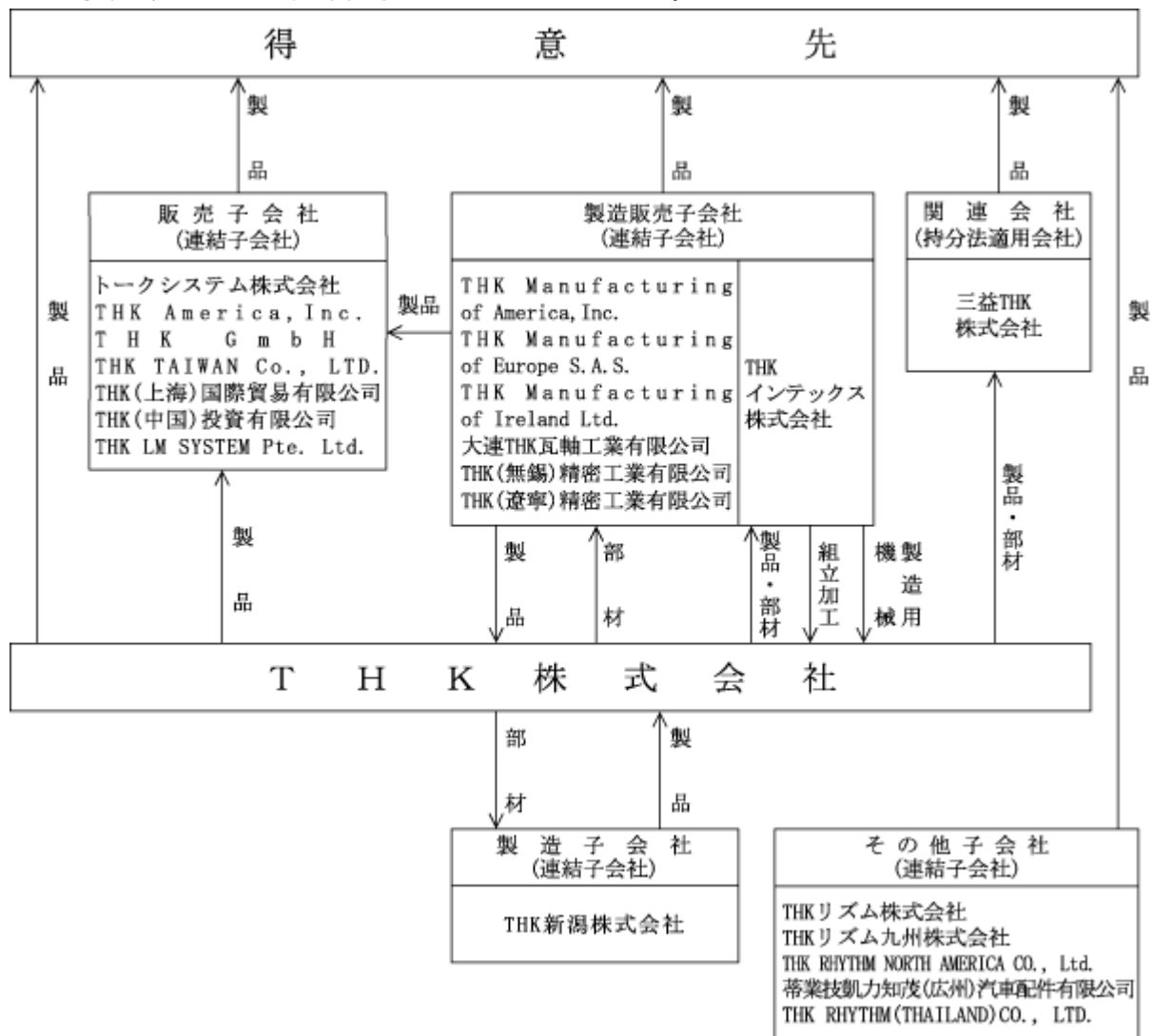
米州においては、THK America, Inc.が当社の製品の販売を担当しております。また、THK Manufacturing of America, Inc.が当社の製品の製造を担当しております。

欧州においては、THK GmbH及びTHK France S.A.S.が当社の製品の販売を担当しております。またTHK Manufacturing of Europe S.A.S.が当社の製品の製造を担当しております。

中国においては、THK(中国)投資有限公司、THK(上海)国際貿易有限公司が当社の製品の販売を担当しております。また、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司、THK(遼寧)精密工業有限公司が製造を担当しております。

その他の地域においては、THK TAIWAN CO., LTD.(台湾)、THK LM SYSTEM Pte. Ltd.(シンガポール)及び当社の関連会社である三益THK株式会社(韓国)が当社の製品の販売を担当しております。

事業の状況について系統図で示すと次のとおりであります。



セグメントの区分

- 日本 . . . . . T H K 株式会社、T H K 新潟株式会社、T H K インテックス株式会社、トークシステム株式会社、T H K リズム株式会社、T H K リズム九州株式会社
- 米州 . . . . . THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.
- 欧州 . . . . . THK GmbH、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、THK Manufacturing of Ireland Ltd.
- 中国 . . . . . THK(上海)国際貿易有限公司、THK(中国)投資有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(遼寧)精密工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司、蒂業技凱力知茂(広州)汽车配件有限公司
- その他 . . . . . THK TAIWAN CO., LTD.、THK LM SYSTEM Pte. Ltd.、三益THK株式会社、THK RHYTHM (THAILAND)CO., LTD.

主な関係会社について記載しております。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	セグメン トの名称	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	資金 援助	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
T H K インテックス 株式会社	東京都練馬区	100	産業用 機器関連事業	日本	100.00	当社のLMシ ステム及び機 械要素装置等 を製造しており ます。 役員の兼任 有	有	有
トークシステム株式会社	東京都足立区	400	産業用 機器関連事業	日本	99.00	役員の兼任 有	有	有
T H K 新潟株式会社	新潟県阿賀野市	100	産業用 機器関連事業	日本	100.00	当社のLMシ ステムを製造し ております。 役員の兼任 有	有	有
T H K リズム株式会社	静岡県浜松市南区	490	輸送用 機器関連事業	日本	100.00	役員の兼任 有	有	無
T H K リズム九州株式会社	大分県中津市	50	輸送用 機器関連事業	日本	100.00 (100.00)	役員の兼任 有	有	無
株式会社 エルトレーディング	静岡県浜松市南区	10	輸送用 機器関連事業	日本	100.00 (100.00)	役員の兼任 無	無	無
日本スライド工業株式会社	東京都足立区	80	産業用 機器関連事業	日本	100.00	当社のLMシ ステムを製造・ 販売しており ます。 役員の兼任 有	有	有
THK Holdings of America, L.L.C. (注) 2	アメリカ イリノイ州 シャンバーグ市	千米ドル 120,000	持株統括会社	米州	100.00	役員の兼任 有	有	無
THK America, Inc.	アメリカ イリノイ州 シャンバーグ市	千米ドル 20,100	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	米州	100.00 (100.00)	当社のLMシ ステムを販売し ております。 役員の兼任 有	無	無
THK Manufacturing of America, Inc. (注) 2	アメリカ オハイオ州 ヘブロン	千米ドル 75,000	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	米州	100.00 (100.00)	当社のLMシ ステム及び特殊 軸受を製造し ております。 役員の兼任 有	無	無
THK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.	アメリカ テネシー州 スバルタ市	千米ドル 66	輸送用 機器関連事業	米州	100.00 (100.00)	役員の兼任 有	無	無
THK RHYTHM MEXICANA, S.A. DE C.V.	メキシコ グアナファト州	千メキシコペソ 200,000	輸送用 機器関連事業	米州	100.00 (0.025)	役員の兼任 有	有	無
THK RHYTHM MEXICANA ENGINEERING, S.A. DE C.V.	メキシコ グアナファト州	千メキシコペソ 100	人材派遣事業	米州	100.00 (50.00)	役員の兼任 有	無	無
THK Europe B.V. (注) 2	オランダ アムステルダム市	千ユーロ 90,000	持株統括会社	欧州	100.00	役員の兼任 有	無	無
THK GmbH	ドイツ ノートラインウエ ストファーレン州 ラティンゲン市	千ユーロ 1,000	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	欧州	100.00 (100.00)	当社のLMシ ステムを販売し ております。 役員の兼任 有	無	無
THK France S.A.S.	フランス シャンパーニュオ モンドール市	千ユーロ 37	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	欧州	100.00 (100.00)	当社のLMシ ステムを販売し ております。 役員の兼任 有	無	無

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	セグメン トの名称	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	資金 援助	設備の 賃貸借
----	----	-----------------------	--------------	--------------	--------------------------	------	----------	------------

THK Manufacturing of Europe S.A.S. (注) 2	フランス エンジスハイム市	千ユーロ 72,040	産業用機器関連事業及び輸送用機器関連事業	欧州	100.00 (100.00)	当社のLMシステム及び特殊軸受を製造しております。役員の兼任有	無	有
THK Manufacturing of Ireland Ltd.	アイルランド ダブリン市	千ユーロ 8,000	産業用機器関連事業	欧州	100.00 (100.00)	当社のねじ類を製造・販売しております。役員の兼任有	無	無
THK(中国)投資有限公司 (注) 2	中国遼寧省大連市	千人民元 2,036,828	持株統括会社、産業用機器関連事業及び輸送用機器関連事業	中国	100.00	当社のLMシステムを販売しております。役員の兼任有	有	無
THK(上海)国際貿易有限公司	中国上海市	千人民元 1,655	産業用機器関連事業及び輸送用機器関連事業	中国	100.00 (100.00)	当社のLMシステムを販売しております。役員の兼任有	無	無
大連THK瓦軸工業有限公司 (注) 2	中国遼寧省大連市	千人民元 242,519	産業用機器関連事業	中国	70.00 (25.00)	当社のLMシステムを製造・販売しております。役員の兼任有	有	無
THK(無錫)精密工業有限公司 (注) 2	中国江蘇省無錫市	千人民元 806,494	産業用機器関連事業	中国	100.00 (100.00)	当社のLMシステムを製造しております。役員の兼任有	有	無
THK(遼寧)精密工業有限公司 (注) 2	中国遼寧省大連市	千人民元 848,827	産業用機器関連事業	中国	100.00 (100.00)	当社のLMシステムを製造しております。役員の兼任有	有	無
蒂業技凱力知茂(広州) 汽車配件有限公司	中国広東省広州市	千人民元 91,498	輸送用機器関連事業	中国	100.00 (100.00)	役員の兼任有	無	無
蒂業技凱力知茂(常州) 汽車配件有限公司	中国江蘇省常州市	千人民元 135,391	輸送用機器関連事業	中国	100.00 (71.43)	役員の兼任有	有	無
THK TAIWAN CO., LTD.	台湾台北市	千台湾ドル 90,000	産業用機器関連事業	その他	100.00	当社のLMシステムを販売しております。役員の兼任有	有	無
Beldex KOREA Corporation	大韓民国 ソウル特別市 江南区	千ウォン 50,000	産業用機器関連事業	その他	100.00 (100.00)	役員の兼任有	無	無
THK LM SYSTEM Pte. Ltd.	シンガポール Kaki Bukit地区	千シンガポール ドル 8,000	産業用機器関連事業	その他	100.00	当社のLMシステムを販売しております。役員の兼任有	無	無
THK RHYTHM (THAILAND) CO., LTD.	タイ ラヨーン県	千バーツ 350,000	輸送用機器関連事業	その他	100.00 (100.00)	役員の兼任有	有	無



名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	セグメン トの名称	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	資金 援助	設備の 賃貸借
THK MANUFACTURING OF VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム バックニン省	千米ドル 15,000	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	その他	100.00	当社のLMシス テムを製造し ております。 役員の兼任 有	有	無
THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd.	マレーシア ペナン州	千マレーシア リングgit 11,464	輸送用 機器関連事業	その他	80.00 (80.00)	役員の兼任 無	有	無
THK India Pvt. Ltd.	インド カルナータカ州	千ルピー 90,000	産業用 機器関連事業	その他	100.00 (1.00)	当社のLMシス テムを販売し ております。 役員の兼任 有	無	無
その他 1 社								
(持分法適用関連会社)								
三益THK株式会社	大韓民国 テグ市	千ウォン 10,500,000	産業用 機器関連事業	その他	33.82	当社のLMシス テムを製造・ 販売しており ます。 役員の兼任 有	有	無

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- 2 THK Holdings of America, L.L.C.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Europe B.V.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、THK(中国)投資有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司は特定子会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	4,827
米州	759
欧州	575
中国	2,522
その他	494
当社連結グループ合計	9,177

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,372	38.7	16.7	5,376,301

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 提出会社のセグメントの名称は日本であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループでは、THKリズム株式会社、THKリズム九州株式会社、株式会社エルトレーディング、THK Manufacturing of Ireland Ltd.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(遼寧)精密工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司において労働組合が結成されておりますが、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

また、当社及び他の連結子会社では、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度においては、新興国の経済成長が鈍化した一方、先進国を中心として経済に回復の動きが見られる中、世界経済は緩やかに回復しました。国内では、株高による消費マインドの改善などを背景に個人消費が増加する中、設備投資にも改善の動きが見られるなど経済は回復しました。海外では、米国経済は好調な個人消費を背景として回復基調が続く、欧州経済においても後退局面から回復の動きが見られた一方、中国をはじめとした新興国においては内需が低迷する中で経済成長は鈍化しました。

当社グループでは、LMガイドをはじめとした当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」を成長戦略の柱として掲げています。さらに、リーマンショックを契機として新たな成長ドライバーが生まれる中、これら需要を取り込むべく成長戦略を加速させています。とりわけ新興国においては先進国より高い経済成長を背景として今後も機械需要の増加、さらにはFA (Factory Automation) の進展が見込まれます。そのような中、中国では販売、生産、開発体制を強化するとともに、インド・アセアン地域においても販売網を拡充するなど、将来の成長に向けた投資を積極的に行っています。また、先進国においては、災害対策意識の高まりや電動化の進展などを背景として、消費財分野においても当社製品の需要の拡大が見込まれる中、直動システムをはじめとした当社製品の採用拡大を図るなど、新たな市場の開拓により一層注力しています。当連結会計年度においては、エレクトロニクス関連の需要に緩やかな回復が見られる中、これまでに強化してきた事業体制を活かして積極的な拡販に努めました。それらに加え、為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、連結売上高は前年同期に比べて170億9千9百万円(10.2%)増加し1,854億6千6百万円となりました。

コスト面では、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動が固定費の効率化並びに変動費比率の低下に寄与したことなどにより、売上高原価率は前年同期に比べて2.2ポイント低下し71.5%となりました。

販売費及び一般管理費については、売上高の増加に加え、将来に向けた研究開発活動の強化に伴い研究開発費が増加したことなどにより、前年同期に比べて29億2千7百万円(9.0%)増加し355億3千3百万円となりました。一方、売上高が増加する中でも各種費用の抑制や業務の効率化に努めたことなどにより、売上高に対する比率は前年同期に比べて0.2ポイント低下し19.2%となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べて56億7千7百万円(48.6%)増加し173億7千万円となり、売上高営業利益率は9.4%となりました。

営業外損益では、営業外収益は、為替差益が51億9千3百万円となったことに加え、持分法による投資利益が5億2千2百万円となったことなどにより、76億1千1百万円となりました。営業外費用は、主に支払利息が8億1百万円となったことなどにより、13億6千2百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期に比べて88億5千3百万円(60.0%)増加し236億1千8百万円、当期純利益は57億8千2百万円(59.0%)増加し155億9千万円となりました。

セグメントの状況は以下の通りです。

#### 日本

日本では、株高による消費マインドの改善などを背景に個人消費が増加する中、設備投資にも改善の動きが見られるなど経済は回復しました。当社においては、前半は、夏場にエレクトロニクス向けの需要が調整したことに加え、その他需要が前年同期に比べて低位に推移しましたが、後半になって工作機械やエレクトロニクス向けなど全般的に需要に回復の動きが見られました。そのような中、積極的な営業活動を展開するとともに免震・制震装置など新たな市場の開拓に努めたことなどにより、売上高は前年同期に比べて4億3千万円(0.4%)増加し1,074億3千6百万円となりました。また、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動が固定費の効率化並びに変動費比率の低下に寄与したことに加え、為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べて48億5千8百万円(42.0%)増加し164億3千4百万円となりました。

#### 米州

米州では、好調な個人消費を背景に自動車生産が増加し設備投資の増加が続く中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに医療用機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めました。それらの結果、エレクトロニクスや輸送用機器向けなどにおいて売上高を増加させることができ、さらに為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、売上高は前年同期に比べて63億9百万円(28.3%)増加し286億1千8百万円、セグメント利益(営業利益)は1億5千5百万円(15.4%)増加し11億6千6百万円となりました。

#### 欧州

欧州では、これまで後退局面が続いていた経済に持ち直しの動きが見られる中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに医療用機器や航空機、エネルギー関連など新規分野を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。それらに加え、為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、売上高は前年同期に比べて32億2千9百万円(21.4%)増加し182億9千2百万円、セグメント利益(営業利益)は、前年同期に比べて5億5千8百万円増加し1億8千万円となり、黒字転換しました。

#### 中国

中国では、自動車生産は引き続き好調に推移した一方、経済成長は以前の高い伸びと比べて鈍化しました。当社においては、スマートフォンやタブレットPCなどに関する投資に牽引され、小型の工作機械向けなど一部の需要に改善の動きが見られました。そのような中、これまで強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開した結果、一般機械や輸送用機器など幅広い向け先において売上高を増加させることができ、売上高は前年同期に比べて64億3千万円(47.9%)増加し198億5千7百万円となりました。一方、将来の成長に向けた積極的な投資などにより、セグメント損益(営業損益)は前年同期に比べて2億7千9百万円減少し6億1千4百万円の損失となりました。

#### その他

その他では、台湾やインド・アセアン地域において、スマートフォンやタブレットPCに関する投資に牽引され、小型の工作機械向けなど一部の需要に改善の動きが見られる中、既存顧客との取引拡大並びに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。それらに加え、為替が前年同期に比べて円安で推移したことにより、売上高は前年同期に比べて7億円(6.6%)増加し112億6千1百万円、セグメント利益(営業利益)は3億8千5百万円(132.5%)増加し6億7千6百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益240億4百万円、減価償却費111億1百万円、為替差益47億4千4百万円、売上債権の増加38億1千万円、法人税等の支払額48億5千2百万円などにより、236億6千4百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は203億9千5百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出107億9千7百万円などにより、95億5千3百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は152億8千4百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出200億円、社債の発行による収入200億円、配当金の支払額25億2千5百万円などにより、27億9千万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は53億8千7百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて、223億7千5百万円増加し、1,383億4千3百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、連結ベースにおいてはセグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要 (1)業績」に関連付けて記載していません。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造販売しており、工作機械、一般機械や半導体製造装置をはじめとする資本財メーカーと輸送用機器メーカーが主要ユーザーであります。現状におきまして当社の業績は相対的に設備投資動向に伴う国内資本財メーカーの生産動向の影響を大きく受けております。

当社グループではこうした事業リスクを緩和し中長期的な成長へと繋げるべく、今後も「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を加速させるとともに、より一層収益性を高めるべくP25プロジェクトをはじめとした各種の改善活動によって経営基盤の強化に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因は以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日(平成26年6月23日)現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) LMシステムへの依存体質について

当社グループは、LMガイド(直線運動案内)を中心とするLMシステムの製造販売を主たる事業としており、売上高の大部分をLMシステムの販売に依存し、今後しばらくは、こうした状況が続くことが予測されます。しかしながら、予想し難い技術革新によって、当社製品が機械要素部品たる地位を失うに至った場合には、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

##### (2) 特定産業界における生産動向の変化から受ける影響について

当社グループは、LMガイド、ボールねじ等の機械要素部品とリンクボール及びサスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造販売しており、工作機械、一般機械や半導体製造装置をはじめとする産業用機器メーカーと輸送用機器メーカーが主要ユーザーであります。当社グループでは、海外展開及び新規分野の展開によりユーザー層の地域的及び用途的拡大に努めておりますが、現状におきましては、当社グループの業績は基盤となる顧客である工作機械、一般機械、半導体製造装置、輸送用機器等の産業界における生産動向に影響を受けております。

将来におきましても、当社グループの経営成績及び財政状態が、特定の産業界における生産落ち込みによって悪影響を受けるおそれがあります。

##### (3) 海外事業の拡張について

当社グループは、米州、欧州、アジアその他に製造・販売拠点を有しておりますが、当社グループの製品を製造・販売している各国の景気後退や、それに伴う当社製品需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ法規制等の変更により、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

##### (4) 為替レートの変動について

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っておりますので、先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

##### (5) 特定供給元への依存について

当社グループは、原材料・部品の一部をグループ外の供給元から調達しております。その特性により供給元が限定される場合があり、供給元の生産能力や自然災害、不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じ、生産活動が悪影響を受けるおそれがあります。

(6) 品質不適合の発生について

当社グループの製品は、工作機械、産業用ロボット、液晶製造ライン、半導体製造装置など先進メカトロニクス機器の高精度化・省力化・高速化を必要とする産業分野に多く採用されておりますが、当社製品の用途の拡大に伴い、人の生活に密接な関係を持った、自動車、高層ビルなど各種建物の免震・制震装置、医療用機器、アミューズメント機器、航空機器などにも、幅広く採用されるようになりました。

当社グループは、上記を考慮し、あらゆる市場に適合する高い品質保証体制を目指し構築してきておりますが、一部の市場での不適合が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用等の低下により経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(7) 情報セキュリティについて

当社グループは、事業を行うにあたり、当社グループ及び顧客・取引先等についての個人情報及び事業に関連する営業秘密を保有しております。当社グループでは、これらの情報の管理に努めておりますが、コンピュータウィルスや情報システムの不具合等により情報が流出した場合には、当社グループに対する信頼低下につながり、経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(8) 災害・テロ・感染症などについて

当社グループは、日本国内はもとより、米州、欧州、アジアその他に製造・販売拠点を有しておりますが、これらの事業拠点において、地震・火災等の災害やテロ攻撃・戦争による政情不安または感染症蔓延などによる被害を受けた場合には、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(9) 原材料価格の高騰

原油高の影響、原材料供給国の社会情勢、新興国による需要の高まりなどの原因により原材料価格が予期せぬ高騰を示した場合に、当社製品の製造原価も高騰することになり、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

独創的な発想と独自の技術により、世にない新しいメカニズムを提案し、広く社会に貢献することを基本理念としつつ、現在の研究開発活動におけるメインテーマとしてEcological、Economical、およびEndlessをキーワードとしたE3(キュービックE)コンセプトを掲げて研究開発に取り組んでいます。

産業用機器関連事業の主力製品であるLMガイドにおいてはリテーナ入りシリーズのさらなる拡充として、ミニチュアタイプの「SRS S/N形」の開発を行いました。また、ボールねじでは、高速駆動に最適な「BIF-V形」、工作機械に適したボールリテーナ入り高速ボールねじ「SBKN形」の開発を行いました。各種装置のさらなる高速化を可能にし、お客様の生産性向上に貢献できるものと考えております。

アクチュエータ関連では、コンパクトで高剛性、高精度なアクチュエータであるボールリテーナ入りのSKR形において、大型サイズとなる「SKR 55/65形」を開発しラインナップの拡充を図りました。その他、各種装置のピックアッププレス部の小型化、高速化に貢献するマルチモーションアクチュエータ「CCR形」、振動を利用する各種検査装置向けに高速往復運動を可能とした片手サイズの振動アクチュエータ「QBL形」の開発を行いました。また、ボールねじを用いたシリンダタイプのプレスシリーズ「PCT形」を市場に投入しました。エアシリンダからの置き換えによってお客様の装置の生産性向上に貢献いたします。併せて、初めての方でも簡単に使える低価格なポジションタイプコントローラ「TLC/THC形」を市場に投入し、コントローラからアクチュエータまで、一体で販売できる体制を整備しました。

新規分野への展開として、免震関連では、超高層建物の長周期地震動対策に有効な減衰装置「iRDT型」を開発しました。その他、太陽光発電などの再生可能エネルギー分野、医療、住宅等の民生分野、および民生ロボット、ヒューマノイドロボット分野に対する開発活動に注力してまいりました。具体例として、宇宙航空研究開発機構 JAXA殿による「EVA支援ロボットの実証実験( REX-J )」ミッションに参画し、宇宙対策を施した小型ボールねじアクチュエータ搭載のロボットハンドの開発を手がけました。また、次世代ロボット向けロボットテクノロジーシステムの要素部品群として開発した「SEED Solutions」は、ロボット市場創出への貢献度や期待度の高いロボットや部品などを表彰する第5回「ロボット大賞」の部品・ソフトウェア部門において優秀賞を受賞いたしました。

輸送用機器関連事業では、自動車の軽量化ニーズに対応すべくアルミ材で新工法を採用した製品の市場投入が決定しました。また、極寒冷地への市場拡大に伴い環境に対応させた製品を既に市場投入し、更に性能向上させるために開発を継続しております。なお、工法開発においても、冷間鍛造技術を軸にして、競合他社との差別化を図れる様取り組んでいます。

当社グループの研究開発活動は、平成17年7月に設立されたテクノセンターが新製品の研究開発拠点であり、技術本部を中心にACE事業部、FAI事業部、およびIMT事業部から成る頭脳集団を構成しています。これらの組織は、基幹のLMシステムに加え、メカトロ、民生、輸送用機器市場をターゲットにタスクフォースとして研究開発活動に取り組んでおります。また2012年より本格的に中国R&Dセンターでの開発も始まり、グローバルでの開発体制を構築しており、日本の技術開発部門との連携により、多様化する世界のニーズに即した製品開発を加速させております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は47億8千4百万円であります。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成26年6月23日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

#### (経営成績)

##### 売上高

当社グループでは、LMガイドをはじめとした当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」を成長戦略の柱として掲げています。さらに、リーマンショックを契機として新たな成長ドライバーが生まれる中、これら需要を取り込むべく成長戦略を加速させています。とりわけ新興国においては先進国より高い経済成長を背景として今後も機械需要の増加、さらにはFA(Factory Automation)の進展が見込まれます。そのような中、中国では販売、生産、開発体制を強化するとともに、インド・アセアン地域においても販売網を拡充するなど、将来の成長に向けた投資を積極的に行っています。また、先進国においては、災害対策意識の高まりや電動化の進展などを背景として、消費財分野においても当社製品の需要の拡大が見込まれる中、直動システムをはじめとした当社製品の採用拡大を図るなど、新たな市場の開拓により一層注力しています。当連結会計年度においては、エレクトロニクス関連の需要に緩やかな回復が見られる中、これまでに強化してきた事業体制を活かして積極的な拡販に努めました。それらに加え、為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、連結売上高は前年同期に比べて170億9千9百万円(10.2%)増加し1,854億6千6百万円となりました。

##### 売上原価、売上総利益

コスト面では、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動が固定費の効率化並びに変動費比率の低下に寄与したことなどにより、売上高原価率は前年同期に比べて2.2ポイント低下し71.5%となりました。

##### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費については、売上高の増加に加え、将来に向けた研究開発活動の強化に伴い研究開発費が増加したことなどにより、前年同期に比べて29億2千7百万円(9.0%)増加し355億3千3百万円となりました。一方、売上高が増加する中でも各種費用の抑制や業務の効率化に努めたことなどにより、売上高に対する比率は前年同期に比べて0.2ポイント低下し19.2%となりました。

##### 営業利益

営業利益は前年同期に比べて56億7千7百万円(48.6%)増加し173億7千万円となり、売上高営業利益率は9.4%となりました。

##### 営業外損益

営業外損益では、営業外収益は、為替差益が51億9千3百万円となったことに加え、持分法による投資利益が5億2千2百万円となったことなどにより、76億1千1百万円となりました。営業外費用は、主に支払利息が8億1百万円となったことなどにより、13億6千2百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期に比べて88億5千3百万円(60.0%)増加し236億1千8百万円となりました。

##### 特別損益

特別損益は、補助金収入5億9千1百万円などにより、3億8千6百万円の収益となりました。

##### 当期純利益

これらの結果、当期純利益は57億8千2百万円(59.0%)増加し155億9千万円となりました。

(財政状態)

資産の部

資産の部は、現金及び預金が223億7千5百万円、受取手形及び売掛金が64億4千万円、商品及び製品が28億9千4百万円、建物及び構築物(純額)が26億7千1百万円、機械装置及び運搬具(純額)が43億5千9百万円、投資有価証券が11億8千万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ432億7千万円増加の3,364億1千6百万円となりました。

負債の部

負債の部は、支払手形及び買掛金が45億6千5百万円、未払法人税等が36億3千1百万円、社債が200億円増加しましたが、1年内返済予定の長期借入金が200億円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ101億8千万円増加の1,142億6千7百万円となりました。

純資産の部

純資産の部は、利益剰余金が130億5千8百万円、為替換算調整勘定が200億6千1百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ330億9千万円増加の2,221億4千8百万円となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、LMガイド、ボールねじなどの機械要素部品と、リンクボール、サスペンションボールジョイントなどの輸送用機器要素部品を製造販売しており、工作機械、一般機械や半導体製造装置をはじめとする資本財メーカーと輸送用機器メーカーが主要ユーザーであります。現状におきましては当社の業績は主に設備投資動向に伴う資本財メーカーの生産動向及び輸送用機器メーカーの生産動向の影響を受けております。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、独創的な発想と独自の技術による「LMガイド」を世にない新しいメカニズムとして提案してまいりましたが、日本国内ではその認知度も高く、市場シェアも高水準で推移しています。一方、海外では、「LMガイド」の普及率が日本国内に比べて低いことから、まだ多くの潜在需要が存在すると考えております。とりわけ中国をはじめとした新興国においては先進国と比べて高い経済成長が続き、今後更なるFA(Factory Automation)の進展が見込まれる中、中長期的に当社製品の需要が大幅に増加すると考えております。

また、LMガイドを中心とした製品群の現在の主な顧客は資本財メーカーですが、自動車、住宅といった消費財に近い分野においても膨大な需要が存在すると考えております。

これらの需要を取り込むべく、今後もグローバル展開と新規分野への展開によるビジネス領域の拡大を加速させるとともに、収益性の向上や財務体質の強化を強力に推進し、企業価値の増大を図ってまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は1,383億4千3百万円となっており、前連結会計年度と比較して223億7千5百万円増加いたしました。営業活動によるキャッシュ・フローは236億6千4百万円のキャッシュ・インに、投資活動によるキャッシュ・フローは95億5千3百万円のキャッシュ・アウトに、財務活動によるキャッシュ・フローは27億9千万円のキャッシュ・アウトになりました。

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、生産効率及び品質向上、生産能力増強を目的とした設備投資等の長期資金需要と製品製造のための原材料及び部品の購入費、製造経費、販売費及び一般管理費等の運転資金需要であります。

資金の流動性の分析

当社グループにおける資金の流動性は、現金及び現金同等物やキャッシュ・フローの状況を勘案し、社債の発行と金融機関からの借入による資金調達を通じて事業活動に必要な運転資金や将来の投資等に向けた十分な資金を確保しております。

当社グループでは、日本国内において主な国内子会社を対象にキャッシュ・マネジメント・システムを導入し、当社が資金集中管理を実施し、資金効率の向上を図っております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、多様化する需要に対応する生産体制の構築、生産効率及び品質向上を目的とした投資を実施しました。

その結果、当連結会計年度の設備投資の総額は、101億8百万円（うち有形固定資産に対する投資額は88億8千7百万円）となりました。

セグメントごとの設備投資額は以下のとおりであります。

#### (1)日本

日本については機械設備や工具器具備品、会計システム導入に伴うソフトウェア等に対する投資を当社において20億8千3百万円、THKリズム株式会社において4億5千6百万円、THK新潟株式会社において3億2千6百万円実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の日本における設備投資額は30億8百万円となりました。

#### (2)米州

米州については機械設備等に対する投資をTHK Manufacturing of America, Inc. において6億1千4百万円、THK RHYTHM MEXICANA, S.A. DE C.V. において5億2千4百万円実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の米州における設備投資額は14億6千9百万円となりました。

#### (3)欧州

欧州については建物や機械設備、工具器具備品等に対する投資をTHK Manufacturing of Ireland Ltd. において1億1千5百万円実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の欧州における設備投資額は2億2百万円となりました。

#### (4)中国

中国については建物や機械設備等に対する投資を大連THK瓦軸有限公司において27億2千万円、蒂業技凱力知茂(広州)汽车配件有限公司において9億6百万円実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の中国における設備投資額は47億4百万円となりました。

#### (5)その他の地域

その他の地域については機械設備等に対する投資をTHK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd. において5億8千8百万円実施いたしました。

その結果、当連結会計年度のその他の地域における設備投資額は7億2千4百万円となりました。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
甲府工場 (山梨県中央市) (注) 2	日本	生産設備	604	1,376	365 (38)	55	2,402	464
岐阜工場 (岐阜県不破郡関ヶ原町)(注) 2	日本	生産設備	1,619	1,059	2,135 (85)	35	4,850	211
三重工場 (三重県松阪市) (注) 2	日本	生産設備	635	893	201 (35)	22	1,754	255
山口工場 (山口県山陽小野田市) (注) 2	日本	生産設備	3,267	3,355	1,137 (240)	122	7,882	759
山形工場 (山形県東根市) (神奈川県川崎市川崎区)(注) 2	日本	生産設備	2,685	2,373	1,847 (176)	97	7,004	655
本社 (東京都品川区) (東京都大田区) 技術開発部他管理部門	日本	研究開発用 設備 管理設備	376	1,905	1,636 (15)	698	4,616	492
東京商品センター (神奈川県川崎市川崎区) 他全国5センター	日本	物流設備	770	2	( )	9	782	30

### (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
THKインテックス株式会社 三島工場 (静岡県駿東郡清水町)	日本	生産設備	438	76	882 (12)	25	1,422	97
THKインテックス株式会社 仙台工場 (宮城県黒川郡大衡村)	日本	生産設備	802	190	386 (42)	29	1,409	129
THK新潟株式会社 (新潟県阿賀野市)	日本	生産設備	663	910	132 (41)	41	1,747	220
THKリズム株式会社 本社・浜松工場 (静岡県浜松市南区)	日本	生産設備	621	2,042	2,872 (99)	206	5,741	621
THKリズム九州株式会社 (大分県中津市)	日本	生産設備	237	468	370 (46)	9	1,086	166

## (3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
THK Manufacturing of America, Inc. (アメリカオハイオ州ヘブロン)	米州	生産設備	1,529	1,305	101 (109)	14	2,951	306
THK RHYTHM NORTH AMERICA CO.,LTD. (アメリカネシー州スパルタ市)	米州	生産設備	576	2,845	33 (116)	70	3,526	242
THK RHYTHM MEXICANA,S.A. DE C.V. (メキシコグアナファト州)	米州	生産設備	1,433	420	109 (91)	9	1,972	46
THK Manufacturing of Europe S.A.S. (フランスエンジスハイム市)	欧州	生産設備	2,635	2,096	228 (198)	138	5,099	385
THK Manufacturing of Ireland Ltd. (アイルランドダブリン市)	欧州	生産設備	487	359	97 (10)	10	954	33
大連THK瓦軸工業有限公司 (中国遼寧省大連市)	中国	生産設備	594	3,595	( )	122	4,311	608
THK(無錫)精密工業有限公司 (中国江蘇省無錫市)	中国	生産設備	2,424	6,698	( )	131	9,254	579
THK(遼寧)精密工業有限公司 (中国遼寧省大連市)	中国	生産設備	3,485	6,320	( )	691	10,496	596
蒂業技凱力知茂(広州) 汽车配件有限公司 (中国広東省広州市)	中国	生産設備	307	1,445	( )	38	1,790	153
蒂業技凱力知茂(常州) 汽车配件有限公司 (中国江蘇省常州市)	中国	生産設備	972	1,796	( )	32	2,800	177
THK RHYTHM (THAILAND) CO.,LTD. (タイラヨン県)	その他	生産設備	245	607	81 (18)	57	992	131
THK MANUFACTURING OF VIETNAM CO.,LTD. (ベトナムバクニン省)	その他	生産設備	507	203	( )	128	840	134
THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd. (マレーシアペナン州)	その他	生産設備	129	563	( )	14	706	170

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、リース資産の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 貸与中の建物337百万円を含んでおり、外注先の高周波熱錬株式会社等に貸与されております。

3 建物の一部を賃借しており、賃借料は1,087百万円であります。

4 現在生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、全体の調整は提出会社が行っております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		設備投資 の目的
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
THK株式会社 本社	東京都品川区 東京都大田区他	日本	研究開発用設備 管理設備	3,359		自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月	研究開発 業務効率化
THK株式会社 山形工場	山形県東根市 神奈川県川崎市川崎区	日本	生産設備	538		自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月	生産能力増強 製品品質向上
THK新潟株式会社	新潟県阿賀野市	日本	生産設備	694		自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月	生産能力増強 製品品質向上
THKリズム株式会社 本社・浜松工場	静岡県浜松市南区	日本	生産設備	569		自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月	生産能力増強 製品品質向上
THK Manufacturing of America, Inc.	米国オハイオ州 ヘブロン	米国	生産設備	769	151	自己資金	平成26年 1月	平成26年 12月	生産能力増強 製品品質向上
大連THK瓦軸工業有限公司	中国遼寧省大連市	中国	生産設備	2,216	282	自己資金	平成26年 1月	平成26年 12月	生産能力増強 製品品質向上
THK（中国）投資有限公司	中国遼寧省大連市	中国	研究開発用設備 管理設備	682	1	自己資金	平成26年 1月	平成26年 12月	研究開発 業務効率化

(注) 1 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

2 上記設備投資計画による完成後の増加能力につきましては、一概に算出することが困難であるため、記載を省略しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	465,877,700
計	465,877,700

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,856,903	133,856,903	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	133,856,903	133,856,903		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。



(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年2月25日 (注)	836	133,856	690	34,606	690	47,471

(注) 新株予約権の行使による増加(836,363株)

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		65	42	241	406	9	16,721	17,484	
所有株式数 (単元)		329,121	15,712	50,959	689,857	29	251,871	1,337,549	102,003
所有株式数 の割合(%)		24.59	1.17	3.81	51.54	0.00	18.89	100	

(注) 1 自己株式7,259,887株は「個人その他」の欄に72,598単元、「単元未満株式の状況」の欄に87株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、7,258,887株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,457	6.31
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,304	3.96
寺町 彰博	東京都世田谷区	3,646	2.72
メロン バンク エヌエー アズ エージェンツ フォー イッツ ク ライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション 常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 東京都中央区月島四丁目16番13号	3,443	2.57
エフティシー株式会社	東京都世田谷区東玉川二丁目34番8号	2,774	2.07
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT 常任代理人 香港上海銀行東京 支店	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK 東京都中央区日本橋三丁目11番1号	2,664	1.99
ザ バンク オブ ニューヨーク 132812 常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM 東京都中央区月島四丁目16番13号	2,023	1.51
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT 常任代理人 シティバンク銀行 株式会社	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 東京都品川区東品川二丁目3番14号	2,020	1.50
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505225 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. 東京都中央区月島四丁目16番13号	1,935	1.44
ジェーピーエムシーピー ユーエ スエー レジデント ペンション ジャスデック レンド 385051 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY10017 U.S.A. 東京都中央区月島四丁目16番13号	1,923	1.43
計		34,192	25.54

(注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式7,259千株(5.42%)があります。

- 2 平成25年8月22日付で野村證券株式会社より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日平成25年8月15日）、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。  
なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	104	0.08
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	352	0.26
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	5,669	4.24

- 3 平成25年12月16日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日平成25年12月9日）、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。  
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	490	0.37
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	6,055	4.52
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	269	0.20

- 4 平成25年12月19日付でフィデリティ投信株式会社より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日平成25年12月13日）、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。  
なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	4,333	3.24

- 5 ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニーより平成26年2月24日付の変更報告書及び平成26年2月27日付の訂正報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日平成26年2月17日）、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書及び訂正報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー (Baillie Gifford & Co)	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	5,717	4.27
ベイリー・ギフォード・オーパーシーズ・リミテッド (Baillie Gifford Overseas Limited)	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	8,730	6.52

- 6 平成26年3月7日付で株式会社みずほ銀行より大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日平成26年2月28日）、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,807	2.10
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	3,608	2.70
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	542	0.41

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,259,800 (相互保有株式) 普通株式 22,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,472,600	1,264,726	同上
単元未満株式	普通株式 102,003		同上
発行済株式総数	133,856,903		
総株主の議決権		1,264,726	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) THK株式会社	東京都品川区西五反田 三丁目11番6号	7,259,800		7,259,800	5.42
(相互保有株式) 三益THK株式会社	大韓民国テグ市	10,000		10,000	0.01
(相互保有株式) 株式会社三興製作所	東京都青梅市畑中 三丁目620	12,500		12,500	0.01
計		7,282,300		7,282,300	5.44

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,927	6,598,401
当期間における取得自己株式	300	672,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	50	95,937		
保有自己株式数	7,259,887		7,260,187	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び単元未満株式の売渡請求による売渡しによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続を基本とするとともに、内部留保を充実させて財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた積極的な利益配分も重要であると考えております。

内部留保金につきましては、今後の研究開発活動やグローバル化に対応するための生産設備や情報システムの投資に有効活用し、株主の皆様のご期待にお応えする所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような基本方針に基づき、当期末の配当金は、1株当たり15円とし、中間配当金と合わせた年間配当金を1株当たり26円といたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

第44期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当額の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月7日 取締役会決議	1,392	11
平成26年6月21日 定時株主総会決議	1,898	15

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	2,078	2,322	2,188	1,911	2,707
最低(円)	1,261	1,356	1,182	1,137	1,712

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	2,223	2,492	2,638	2,691	2,459	2,326
最低(円)	2,001	1,938	2,336	2,249	2,002	2,062

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		寺 町 彰 博	昭和26年4月5日生	昭和50年10月 株式会社大隈鐵工所退社 昭和50年10月 当社入社 昭和52年4月 甲府工場長に就任 昭和57年3月 取締役業務部長に就任 昭和61年6月 大東製機株式会社取締役に就任 昭和62年6月 当社常務取締役管理本部長に就任 平成6年6月 取締役副社長に就任 平成7年5月 大東製機株式会社代表取締役に就任 平成9年1月 当社代表取締役に就任(現) 平成9年1月 大東製機株式会社取締役会長に就任 平成9年6月 THK安田株式会社(現 THK新潟株式会社)取締役に就任(現) 平成10年6月 THK Holdings of America, L.L.C.代表取締役に就任(現) 平成10年6月 THK America, Inc.代表取締役に就任(現) 平成10年6月 THK Manufacturing of America, Inc.代表取締役に就任(現) 平成10年6月 PGM Ballscrews Ireland Ltd.(現 THK Manufacturing of Ireland Ltd.)代表取締役に就任(現) 平成10年9月 THK Europe B.V.代表取締役に就任(現) 平成10年11月 THK GmbH代表取締役に就任(現) 平成11年7月 THK TAIWAN CO., LTD. 董事長に就任(現) 平成13年5月 THK Manufacturing of Europe S.A.S.代表取締役に就任(現) 平成14年6月 トークシステム株式会社取締役に就任(現) 平成15年8月 THK(上海)国際貿易有限公司董事長に就任(現) 平成16年3月 THK(無錫)精密工業有限公司董事長に就任(現) 平成17年2月 THK(遼寧)精密工業有限公司董事長に就任(現) 平成17年9月 THK(中国)投資有限公司董事長に就任(現) 平成19年5月 株式会社リズム(現 THKリズム株式会社)代表取締役に就任(現) 平成21年6月 THKインテックス株式会社取締役に就任(現)	平成26年6月より1年	3,646



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長		寺 町 俊 博	昭和33年11月18日生	昭和62年12月 昭和63年12月 平成元年6月 平成4年8月 平成5年2月 平成5年5月 平成10年6月 平成17年6月 平成24年6月	ファナック株式会社退社 当社入社 THK Europe GmbH取締役英国支店 長に就任 PGM Ballscrews Ireland Ltd.(現 THK Manufacturing of Ireland Ltd.)取締役副社長に就任 THK GmbH代表取締役社長に就任 THK Europe B.V.代表取締役社長 に就任 当社取締役に就任 常務取締役に就任 取締役副社長に就任(現)	平成26 年6月 より 1年	150
取締役 副社長		今 野 宏	昭和29年1月31日生	昭和52年4月 平成14年4月 平成16年3月 平成16年4月 平成16年5月 平成19年10月 平成19年12月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月	株式会社日本興業銀行入行 当社出向 当社経営戦略室副室長に就任 株式会社みずほコーポレート銀行 退行 当社入社 THK(無錫)精密工業有限公司総経 理に就任 生産副本部長に就任 THK Manufacturing of Europe S.A.S.代表取締役社長に就任 取締役生産副本部長に就任 常務取締役に就任 取締役副社長に就任(現)	平成26 年6月 より 1年	2
取締役 常務執行役 員		大 久 保 孝	昭和31年5月4日生	昭和55年4月 昭和61年4月 平成8年10月 平成12年5月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年9月 平成26年6月	当社入社 甲府営業所長に就任 厚木支店長に就任 大連THK瓦軸工業有限公司総経 理に就任 当社取締役に就任(現) THK(遼寧)精密工業有限公司総経 理に就任 THK(中国)投資有限公司総経 理に就任 取締役常務執行役員THK(中国) 投資有限公司副董事長に就任(現)	平成26 年6月 より 1年	4
取締役 執行役員	品質保証 統括部長 兼ICB センター長	坂 井 淳 一	昭和22年10月5日生	平成2年1月 平成2年1月 平成4年7月 平成6年10月 平成12年3月 平成15年2月 平成16年6月 平成18年9月 平成26年6月	株式会社日平トヤマ退社 当社入社 メカトロ部長に就任 営業技術部長に就任 東日本第一営業統括部長に就任 品質保証部長兼先端技術情報セン ター所長に就任 取締役品質保証部長兼先端技術情 報センター所長に就任 取締役品質保証統括部長兼先端技 術情報センター長に就任 取締役執行役員品質保証統括部長 兼ICBセンター長に就任(現)	平成26 年6月 より 1年	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	IMT事業部副 事業部長	寺 町 崇 史	昭和53年11月17日生	平成15年4月 平成25年9月 平成25年11月 平成26年1月 平成26年6月	住友商事株式会社入社 住友商事株式会社退社 当社入社 IMT事業部 部長に就任 取締役執行役員IMT事業部副事業 部長兼THKインテックス株式会社 代表取締役社長に就任(現)	平成26 年6月 より 1年	
取締役		甲斐 莊 正 晃	昭和26年1月21日生	昭和51年4月 平成8年4月 平成8年5月 平成11年9月 平成17年1月 平成23年4月 平成24年6月	株式会社三井銀行入行 株式会社さくら銀行退行 SAPジャパン株式会社入社 SAPジャパン株式会社退社 株式会社日本ビジネスクリエイト 入社 株式会社日本ビジネスクリエイト 退社 ケイブレイン株式会社(現株式会 社KAINOSHO)代表取締役 大妻女子大学短期大学部教授 当社取締役に就任(現)	平成26 年6月 より 1年	
取締役		日 置 政 克	昭和25年7月30日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成24年7月 平成25年12月 平成26年6月	株式会社小松製作所入社 株式会社小松製作所執行役員に就 任 株式会社小松製作所常務執行役員 に就任 株式会社小松製作所顧問に就任 特定非営利活動法人技術立脚型経 営研究会理事に就任 当社取締役に就任(現)	平成26 年6月 より 1年	
常勤監査役		木 内 秀 行	昭和27年10月14日生	昭和51年4月 平成6年6月 平成10年6月 平成15年3月 平成15年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年12月 平成18年6月 平成26年6月	株式会社日本興業銀行入行 当社出向 当社取締役に就任 当社取締役を退任 出向終了 株式会社みずほホールディングス 退社 当社入社 営業支援部長に就任 法務室長に就任 法務室長兼貿易管理室長に就任 取締役経営戦略室長に就任 常勤監査役に就任(現)	平成26 年6月 より 4年	2
常勤監査役		五十嵐 一 則	昭和22年4月23日生	平成4年1月 平成4年2月 平成7年10月 平成10年6月 平成11年4月 平成12年3月 平成16年6月 平成18年6月	三菱電機株式会社退社 当社入社 社長室長兼技術部長に就任 社長室長兼経理部長に就任 経営戦略室長に就任 社長室長に就任 取締役営業支援本部長に就任 常勤監査役に就任(現)	平成26 年6月 より 4年	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		渡邊 瀨夫	昭和9年3月7日生	平成3年7月 平成4年7月 平成4年9月 平成7年3月 平成17年6月	豊島税務署長に就任 豊島税務署退官 八重洲総合事務所入所 大東製機株式会社監査役に就任 当社監査役に就任(現)	平成25 年6月 より 4年	2
監査役		米 正 剛	昭和29年7月8日生	昭和56年4月 昭和62年3月 平成12年4月 平成17年9月 平成19年6月 平成23年6月	弁護士登録 第二東京弁護士会所属 ニューヨーク州弁護士登録 アメリカ合衆国及びニューヨーク 州弁護士会所属 一橋大学大学院国際企業戦略研究 科講師 森・濱田松本法律事務所パート ナー弁護士 株式会社バンダイナムコホール ディングス 社外監査役 GCAサヴィアングループ株式会社 (現GCAサヴィアン株式会社)社 外取締役 当社監査役に就任(現) 株式会社バンダイナムコゲー ムス 社外監査役	平成23 年6月 より 4年	
計							3,812

- (注) 1 取締役副社長寺町俊博は、代表取締役社長寺町彰博の実弟であります。  
2 取締役執行役員寺町崇史は、代表取締役社長寺町彰博の実子であります。  
3 取締役甲斐荘正晃及び取締役日置政克は、社外取締役であります。  
4 監査役渡邊瀨夫及び監査役米正剛は、社外監査役であります。  
5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。  
補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(任期)	(所有株式数)
大 村 富 俊	昭和29年8月3日生	昭和51年10月 会計士補登録 昭和52年10月 監査法人不二会計事務所入社 昭和55年10月 監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人)入社 昭和57年3月 公認会計士登録 平成2年2月 大村公認会計士事務所を開業	平成23年6月よ り4年	株

- 6 当社は、取締役会の監督機能強化を図るとともに、業務執行に係る責任と役割を明確にして、意思決定、業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役による兼任を除く)は、以下の15名であります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	林 田 哲 也	THK Europe B.V.代表取締役社長 兼 THK GmbH代表取締役社長 兼 THK France S.A.S.代表取締役社長 兼 THK Manufacturing of Europe S.A.S.代表取締役社長 兼 THK Manufacturing of Ireland Ltd.代表取締役社長
常務執行役員	下 牧 純 二	営業本部長
常務執行役員	槇 信 之	生産本部長

役名	氏名	職名
常務執行役員	澤 田 雅 人	F A I 事業部長 兼 T H K リズム株式会社取締役副会長
常務執行役員	星 野 京 延	I M T 事業部長 兼 T H K インテックス株式会社取締役副会長
常務執行役員	神 戸 昭 彦	THK Holdings of America, L.L.C.代表取締役社長 兼 THK Manufacturing of America, Inc.代表取締役社長
執行役員	星 出 薫	技術本部長
執行役員	石 川 裕 一	営業支援本部長
執行役員	木 下 直 樹	T H K (中国) 投資有限公司総経理
執行役員	桑 原 淳 一	A C E 事業部長
執行役員	杉 田 正 樹	THK America, Inc.代表取締役社長
執行役員	山 田 幸 男	営業本部副本部長 兼 海外営業統括部長 兼 THK LM SYSTEM Pte. Ltd.代表取締役社長
執行役員	菅 原 伸 昭	経営戦略本部副本部長
執行役員	伊 藤 栄	リスク管理室長
執行役員	村 本 等	T H K リズム株式会社代表取締役社長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### (イ) 企業統治の体制の概要

企業統治の当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「株主利益の最大化」の観点から、株主に対し経営の透明性を高めるとともに、適切かつ効率的な経営を目指すこととしております。

当社は監査役会設置会社であります。社外取締役を含む取締役会と社外監査役を含む監査役会を基本とし、平成26年6月21日以降は、取締役員数の減員と併せて執行役員制度を導入することにより、取締役会による経営監督機能の向上を図り、業務執行に関する役割と責任を明確化するとともに、意思決定、業務執行の迅速化を図っております。

新たな取締役会は、社外取締役2名を含む取締役8名で構成しております。取締役会は、取締役社長、役付取締役、社外取締役、執行役員を兼務する取締役で構成しており、経営の重要事項の意思決定、および取締役、執行役員の職務執行について監督を行います。取締役会の構成メンバーに独立性を有する社外取締役2名を導入することにより、当社経営の中立性、適法性、妥当性が確保され、経営の監督機能の向上に努めております。

当社の取締役会では、迅速で適切な意思決定を行うため、取締役会での議論に必要な情報を執行役員や担当セクションから収集し、必要に応じて弁護士や公認会計士等の第三者の立場から客観的で専門的な意見を聴取しております。独立性を有する社外取締役を加えた取締役会では、収集された情報をもとに議論を重ね、会社としての経営の重要事項の意思決定を行っております。このようにして、取締役会の意思決定過程に第三者の立場である弁護士や公認会計士等の専門家や、企業経営に十分な見識と豊富な経験を有している社外取締役の意見を反映させることにより、経営監督機能の向上を図っております。

なお、当社は、取締役の経営に対する責任を明確化するために取締役の任期を1年としております。

監査役会は、常勤監査役2名、非常勤の社外監査役2名の計4名で構成しており、監査役会の機能強化による監査機能の向上に努めております。各監査役は取締役会やその他の重要な会議等に出席するとともに、会社の業務、財産等の調査を行ったうえで、監査役会において監査役同士での意見交換、情報交換を通じて取締役および執行役員の職務執行、業務執行に対する実効性のある監査を行っております。

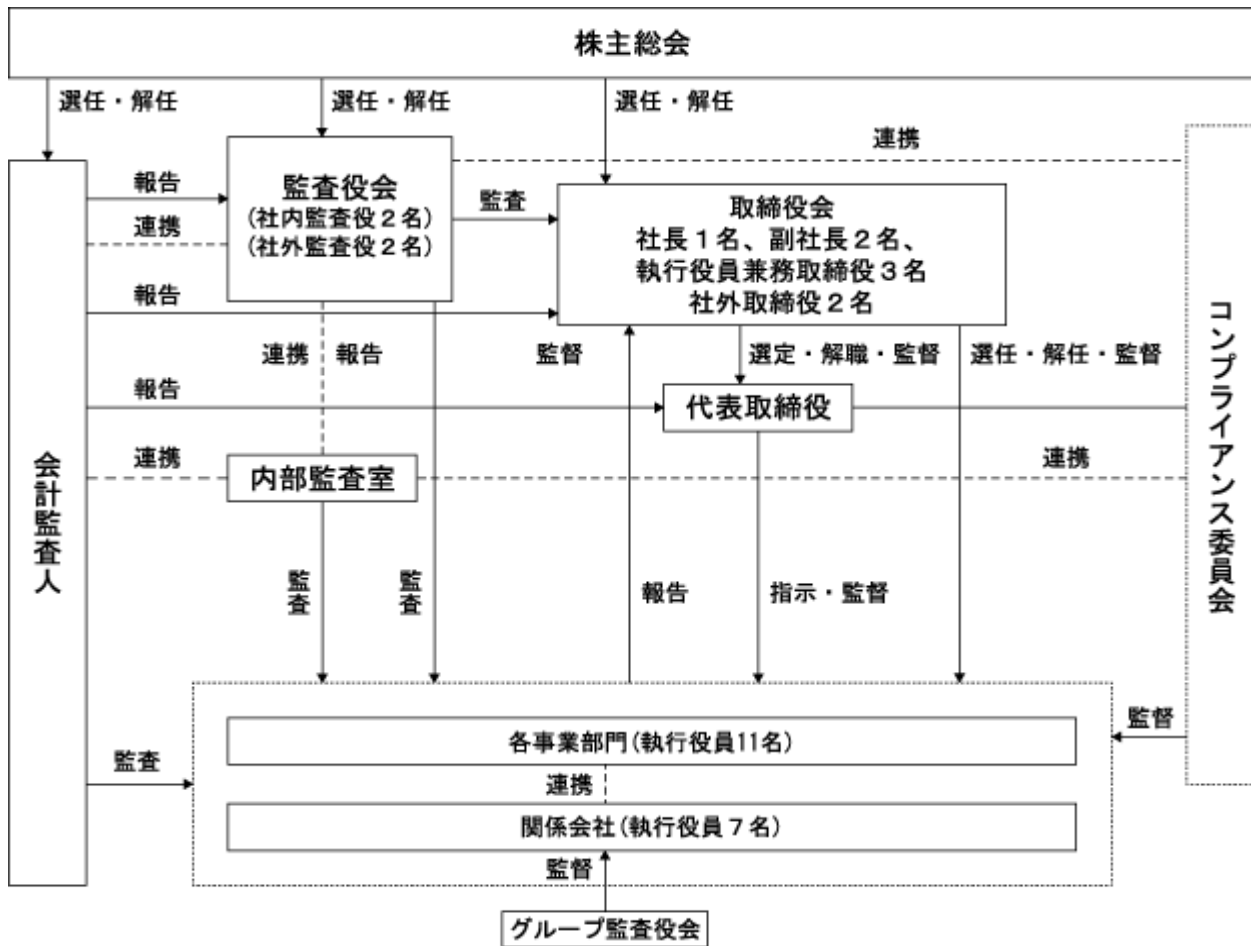
なお、社外監査役は財務会計および企業法務にそれぞれ精通しており、適法で、適正な監査を行っております。

当社では前述のとおり平成26年6月21日より執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役会の決議によって、当社の一定事項の業務について包括的な業務執行の責任者としての権限が付与されています。執行役員の業務執行に関する役割と責任を明確化することにより、業務執行の迅速化を図っております。

なお、当社は、執行役員の業務執行に対する責任を明確化するために執行役員の任期を1年としております。

その他、当社のコンプライアンス体制の確立、浸透、定着という目的を達成するため社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社のコンプライアンス体制の構築を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



(ロ) 内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況

当社の内部統制システム及びリスク管理体制といたしましては、役職員が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範のもとにその職務を遂行するため、「T H K基本方針」、「T H Kグループ行動憲章」を制定し、イントラネットにて常時社内に掲出するとともに、それらを印刷した小冊子「T H Kグループ社員心得」をグループ会社の全従業員に配布（日本語・英語・独語・仏語・中国語・ベトナム語・マレー語版による。）し、企業倫理の浸透を図っております。また、法令遵守をあらゆる企業活動の基本とするため、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、さらにその下部組織として、各業務部門の代表をメンバーとする「コンプライアンス部会」を設置しています。コンプライアンス委員会は、社外の専門家もメンバーに加え、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握と改善に努めております。なお、法令上疑義のある行為等について、従業員が顕名または匿名で、社内ではリスク管理室に、社外では弁護士にも直接情報提供を行うことができる内部通報制度「T H Kヘルプライン」を設置し、対応しております。

また、災害や事故など緊急事態の発生に際し、速やかに的確な対応を取るため、「緊急事態対策マニュアル」を策定し、これに基づき対処しております。さらに組織横断的なリスクの監視及び全社的な対応については、常設組織としてリスク管理室を設け対応させるとともに、新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めて事に当たることといたしております。

なお、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制規程」を制定し、これに基づき内部統制の整備・運用を行っております。

(ハ) 社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

当社と各社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は、会社法第425条第1項の最低責任限度額と1,000万円のいずれか高い額を限度としており、社外監査役は、会社法第425条第1項の最低責任限度額と500万円のいずれか高い額を限度としております。

なお、上記の責任限定が認められるのは、社外取締役及び社外監査役がその責任原因となって職務の遂行について善意でかつ重大な過失がなかったときに限られます。

#### 内部監査及び監査役監査

当社の監査役は4名で、2名が社外監査役、残る2名が社内出身の監査役であり、監査役会は毎月開催されております。また監査役会及び監査役には内部監査室5名がスタッフ業務を務めております。

当社の監査役会では、各監査役が監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役会等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、取締役の職務の執行について、法令及び定款に適合して実施しているかを監査しております。このほか当社を含めた国内の関係会社の監査役は、定例の連絡会を開催し、監査に関する情報の交換を行っております。

なお、社外監査役である渡邊瀬夫は、税理士の資格を有しており、税務会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役会は、会計監査に関しては、事前に会計監査人より監査計画の説明を受け、協議を行うとともに監査結果の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

内部監査室による内部監査の手続きについては、内部監査計画に基づき監査役と連携し、業務執行の忠実性や経営効率性の評価とともに内部統制の評価を行い、それぞれの立場から相互に意見交換をしています。かつ監査法人の監査内容を参考に内部監査質問項目を作成し、監査を行い、必要に応じて会計監査人との意見交換を行っております。

なお、内部統制については、内部監査室に内部統制監査課を設置し、内部統制システムの運用状況の評価を行うとともに、リスク管理室に設置した内部統制課にて評価に基づき運用のさらなる改善を行っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役は、財務会計・法務・経営全般に関する専門的な知見・資格等を有しており、自己の有する専門的な見地から経営の適法性、客観性、妥当性を判断できる人材から選任しております。

社外取締役は、取締役会やその他の重要な会議への出席などを通じ、豊富な経験と幅広い見識に基づき、独立した第三者としての立場から、当社の経営全般について専門的で適切な意見・助言を行い、業務執行に対する監督責任を果たしております。

社外監査役は、取締役会や監査役会、その他の重要な会議への出席などを通じ、豊富な経験と幅広い見識に基づき、独立した第三者としての立場から、当社の経営全般について専門的で適切な意見・助言を行うとともに、監査役会では、他の監査役との意見交換・情報交換を通じて、業務執行に対する実効性のある監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役と当社との間には、人的、資本的、取引、その他の利害関係につきましては、特筆すべき事項はございません。なお、社外監査役の渡邊瀬夫は当社株式2,200株を有しております。

また、当社は社外取締役の甲斐正晃、日置政克及び社外監査役の渡邊瀬夫を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。なお、当社は社外監査役の米正剛を東京証券取引所に独立役員として届け出ておりませんが、同取引所の定める独立性の要件を満たしております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の定めている独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	395	395				15
監査役 (社外監査役を除く。)	43	43				2
社外役員	30	30				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
寺町 彰博	128	取締役	提出会社	128			

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等については、取締役の報酬総額を月額100百万円以内にて、役職・役割に応じて安定的に支給する確定金額報酬と、支給対象たる事業年度における連結当期純利益の額に3%を乗じた額に、当該事業年度を含む直近4事業年度の連結当期純利益の額の平均額に3%を乗じた額を加算した額を上限とする業績連動型報酬により構成されております。

業績連動型報酬については業績の貢献度合いに応じてその額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 38銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 2,288百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日特エンジニアリング(株)	300,000	291	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)小松製作所	129,503.818	291	政策投資(取引関係の維持・発展)
オークマ(株)	248,346.516	172	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	293,900	163	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ツガミ	300,000	162	政策投資(取引関係の維持・発展)
高周波熱錬(株)	200,000	142	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)森精機製作所	125,553.837	139	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)みずほフィナンシャルグループ	639,000	127	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)東京精密	52,000	101	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,600	89	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)オーネックス	530,000	70	政策投資(取引関係の維持・発展)
三菱電機(株)	49,063.203	37	政策投資(取引関係の維持・発展)
富士機械製造(株)	40,000	30	政策投資(取引関係の維持・発展)
日産自動車(株)	28,228.057	25	政策投資(取引関係の維持・発展)
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	53,700	23	政策投資(取引関係の維持・発展)
ミクロン精密(株)	10,000	22	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)鳥羽洋行	10,346.058	20	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ハイレックスコーポレーション	10,574.047	19	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ソディック	28,122.369	15	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ダイフク	15,721.362	12	政策投資(取引関係の維持・発展)
大阪機工(株)	71,484.657	10	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)タカトリ	21,000	10	政策投資(取引関係の維持・発展)
日精樹脂工業(株)	12,276.941	9	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)不二越	18,229.710	7	政策投資(取引関係の維持・発展)
ヒーハイス精工(株)	50,000	6	政策投資(取引関係の維持・発展)
大日本スクリーン製造(株)	13,848.545	6	政策投資(取引関係の維持・発展)
澁谷工業(株)	2,561.695	2	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)東京機械製作所	12,000	2	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)小森コーポレーション	2,000	2	政策投資(取引関係の維持・発展)
日本電気硝子(株)	3,884.134	1	政策投資(取引関係の維持・発展)

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)小松製作所	130,910.767	279	政策投資(取引関係の維持・発展)
日特エンジニアリング(株)	300,000	248	政策投資(取引関係の維持・発展)
オークマ(株)	248,498.995	207	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ツガミ	300,000	185	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	293,900	166	政策投資(取引関係の維持・発展)
DMG森精機(株)	126,037.833	164	政策投資(取引関係の維持・発展)
高周波熱錬(株)	200,000	131	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)みずほフィナンシャルグループ	639,000	130	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,600	104	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)東京精密	52,000	94	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)オーネックス	530,000	71	政策投資(取引関係の維持・発展)
三菱電機(株)	50,320.25	58	政策投資(取引関係の維持・発展)
富士機械製造(株)	40,000	36	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ハイレックスコーポレーション	10,921.728	28	政策投資(取引関係の維持・発展)
日産自動車(株)	29,034.528	26	政策投資(取引関係の維持・発展)
ミクロン精密(株)	10,000	25	政策投資(取引関係の維持・発展)
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	53,700	25	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ダイフク	16,415.554	20	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)鳥羽洋行	11,183.812	19	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)不二越	19,524.883	13	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)タカトリ	21,000	12	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ソディック	29,787.98	11	政策投資(取引関係の維持・発展)
ヒーハイス精工(株)	50,000	10	政策投資(取引関係の維持・発展)
大阪機工(株)	76,365.796	10	政策投資(取引関係の維持・発展)
日精樹脂工業(株)	13,376.624	8	政策投資(取引関係の維持・発展)
澁谷工業(株)	2,654.374	7	政策投資(取引関係の維持・発展)
大日本スクリーン製造(株)	14,965.917	7	政策投資(取引関係の維持・発展)
日本電気硝子(株)	5,178.673	2	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)小森コーポレーション	2,000	2	政策投資(取引関係の維持・発展)
ローツェ(株)	4,000	1	政策投資(取引関係の維持・発展)

- 八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

会計監査の状況

- イ 業務を執行した公認会計士の氏名  
和田 芳 幸（太陽ASG有限責任監査法人）  
秋 田 秀 樹（太陽ASG有限責任監査法人）
- ロ 監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 22名  
その他 18名

当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は全て累積投票によらない旨を定款で定めております。

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、事業環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第309条第2項で定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	84	0	81	1
連結子会社		3		3
計	84	3	81	4

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるTHK LM SYSTEM Pte. Ltd.及びTHK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているグラント・ソントンに対して、監査証明業務に基づく報酬を2社合計で1百万円支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるTHK LM SYSTEM Pte. Ltd.、THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd.及びTHK India Pvt. Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているグラント・ソントンに対して、監査証明業務に基づく報酬を3社合計で2百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

公認会計士法第2条第1項業務以外の業務である「国際財務報告基準の導入準備のための指導・助言業務」を委託し、対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、社債発行における引受事務幹事会社への書簡作成を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査の往査内容や日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,967	138,343
受取手形及び売掛金	3 46,116	52,557
商品及び製品	9,125	12,019
仕掛品	4,288	5,185
原材料及び貯蔵品	10,685	11,561
繰延税金資産	3,245	3,554
短期貸付金	1,002	1,002
その他	3,629	3,799
貸倒引当金	120	131
流動資産合計	193,940	227,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,419	62,037
減価償却累計額	30,352	33,298
建物及び構築物（純額）	26,066	28,738
機械装置及び運搬具	139,215	151,982
減価償却累計額	100,396	108,805
機械装置及び運搬具（純額）	38,818	43,177
土地	13,094	13,194
建設仮勘定	6,749	6,676
その他	16,639	18,107
減価償却累計額	13,670	15,055
その他（純額）	2,968	3,051
有形固定資産合計	87,697	94,838
無形固定資産		
のれん	1,170	893
その他	1,597	3,320
無形固定資産合計	2,767	4,213
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,258	1 6,438
退職給付に係る資産	-	32
繰延税金資産	848	1,367
その他	2,691	1,681
貸倒引当金	57	46
投資その他の資産合計	8,740	9,474
固定資産合計	99,205	108,526
資産合計	293,145	336,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	20,846	25,411
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	-
リース債務	237	279
未払法人税等	2,177	5,808
賞与引当金	2,571	2,957
その他	9,824	10,032
流動負債合計	55,656	54,490
<b>固定負債</b>		
社債	40,000	50,000
リース債務	534	523
繰延税金負債	3,659	3,861
退職給付引当金	3,008	-
役員退職慰労引当金	114	127
製品保証引当金	132	149
退職給付に係る負債	-	4,083
その他	981	1,031
固定負債合計	48,430	59,777
負債合計	104,087	114,267
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,584	44,584
利益剰余金	128,416	141,474
自己株式	13,928	13,934
株主資本合計	193,678	206,731
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	740	801
為替換算調整勘定	7,131	12,930
退職給付に係る調整累計額	-	632
その他の包括利益累計額合計	6,390	13,099
少数株主持分	1,769	2,317
純資産合計	189,058	222,148
負債純資産合計	293,145	336,416



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	168,366	185,466
売上原価	1 124,067	1 132,562
売上総利益	44,298	52,903
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,139	3,323
広告宣伝費	798	884
給料及び手当	10,365	11,650
賞与引当金繰入額	882	1,039
退職給付費用	540	507
賃借料	1,706	1,739
減価償却費	909	973
研究開発費	1 3,932	1 4,377
のれん償却額	430	355
その他	9,898	10,681
販売費及び一般管理費合計	32,605	35,533
営業利益	11,692	17,370
営業外収益		
受取利息	363	420
受取配当金	52	55
為替差益	2,651	5,193
持分法による投資利益	199	522
受取賃貸料	312	331
雑収入	689	1,088
営業外収益合計	4,268	7,611
営業外費用		
支払利息	711	801
雑損失	484	560
営業外費用合計	1,196	1,362
経常利益	14,765	23,618
特別利益		
固定資産売却益	2 20	2 17
補助金収入	19	591
特別利益合計	40	608
特別損失		
固定資産売却損	3 4	3 9
固定資産除却損	3 64	3 213
その他	0	-
特別損失合計	69	222
税金等調整前当期純利益	14,737	24,004
法人税、住民税及び事業税	4,689	8,493
法人税等調整額	185	246
法人税等合計	4,874	8,246
少数株主損益調整前当期純利益	9,862	15,758
少数株主利益	54	167
当期純利益	9,808	15,590

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,862	15,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	53
為替換算調整勘定	8,427	19,662
持分法適用会社に対する持分相当額	547	803
その他の包括利益合計	1 8,935	1 20,519
包括利益	18,798	36,277
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,547	35,729
少数株主に係る包括利益	251	548

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,606	44,584	121,161	11,362	188,990
当期変動額					
剰余金の配当			2,554		2,554
当期純利益			9,808		9,808
自己株式の取得				2,565	2,565
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			7,254	2,565	4,688
当期末残高	34,606	44,584	128,416	13,928	193,678

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	777	15,903	15,126	1,652	175,516
当期変動額					
剰余金の配当					2,554
当期純利益					9,808
自己株式の取得					2,565
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	36	8,772	8,735	116	8,852
当期変動額合計	36	8,772	8,735	116	13,541
当期末残高	740	7,131	6,390	1,769	189,058

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,606	44,584	128,416	13,928	193,678
当期変動額					
剰余金の配当			2,532		2,532
当期純利益			15,590		15,590
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	13,058	6	13,052
当期末残高	34,606	44,584	141,474	13,934	206,731

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	740	7,131		6,390	1,769	189,058
当期変動額						
剰余金の配当						2,532
当期純利益						15,590
自己株式の取得						6
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	61	20,061	632	19,489	548	20,038
当期変動額合計	61	20,061	632	19,489	548	33,090
当期末残高	801	12,930	632	13,099	2,317	222,148

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,737	24,004
減価償却費	9,973	11,101
固定資産除売却損益(は益)	48	205
引当金の増減額(は減少)	614	345
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	38
受取利息及び受取配当金	416	475
支払利息	711	801
為替差損益(は益)	3,285	4,744
持分法による投資損益(は益)	199	522
投資有価証券評価損益(は益)	0	-
のれん償却額	430	355
売上債権の増減額(は増加)	8,329	3,810
たな卸資産の増減額(は増加)	3,652	1,478
仕入債務の増減額(は減少)	8,096	1,975
その他	21	859
小計	25,250	28,656
利息及び配当金の受取額	566	626
利息の支払額	706	765
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,714	4,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,395	23,664
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	15,282	10,797
固定資産の売却による収入	123	260
投資有価証券の取得による支出	16	16
貸付けによる支出	3	7
貸付金の回収による収入	3	1,007
その他	109	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,284	9,553
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	-	20,000
社債の発行による収入	-	20,000
配当金の支払額	2,548	2,525
少数株主への配当金の支払額	59	3
自己株式の取得による支出	2,565	6
自己株式の売却による収入	-	0
リース債務の返済による支出	214	254
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,387	2,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,456	11,054
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,179	22,375
現金及び現金同等物の期首残高	110,788	115,967
現金及び現金同等物の期末残高	1 115,967	1 138,343

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社は、「第1.企業の概況 4.関係会社の状況」のとおりであります。

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

THK Brasil LTDA

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

会社名 三益THK株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

THK Brasil LTDA

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTHK India Pvt. Ltd.を除く在外連結子会社25社の決算日は12月31日であります。

また、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品及び製品

主に総平均法

b 仕掛品

計画品は主に総平均法、受注品は主に個別法。

c 原材料及び貯蔵品

主に総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法に、また、在外連結子会社は主に定額法及び加速度償却法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社のソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社において役員への退職慰労金の支給に充てるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

一部の国内連結子会社において製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までに帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～18年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

先物為替予約取引については、振当処理の要件を満たしており振当処理を行っております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...先物為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

b ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

先物為替予約取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債権債務の回収や支払いに係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。

金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。

ヘッジの有効性の評価方法

先物為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価を省略しております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5～10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

消費税等の処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(または退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債(または退職給付に係る資産)に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が32百万円、退職給付に係る負債が4,083百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が632百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

1 退職給付に関する会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

2 企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において未定です。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,017百万円	4,103百万円

- 2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	15,000百万円	15,000百万円

- 3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,405百万円	百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	4,390百万円	4,784百万円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	18百万円	17百万円
その他(有形固定資産)	2百万円	0百万円
計	20百万円	17百万円

3 (1)固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	1百万円
土地	百万円	5百万円
その他(有形固定資産)	0百万円	2百万円
計	4百万円	9百万円

(2)固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	45百万円	180百万円
建設仮勘定	3百万円	18百万円
その他(有形固定資産)	4百万円	6百万円
その他(無形固定資産)	0百万円	百万円
計	64百万円	213百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	92百万円	80百万円
組替調整額	0百万円	百万円
税効果調整前	92百万円	80百万円
税効果額	52百万円	26百万円
その他有価証券評価差額金	39百万円	53百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	8,427百万円	19,662百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	8,427百万円	19,662百万円
税効果額	百万円	百万円
為替換算調整勘定	8,427百万円	19,662百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	547百万円	801百万円
組替調整額	0百万円	2百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額	547百万円	803百万円
その他の包括利益合計	8,935百万円	20,519百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	133,856,903			133,856,903

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,258,742	2,001,650		7,260,392

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 2,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,650株

なお、上記自己株式数には過年度において持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)のうち当社帰属分が含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,414	11	平成24年3月31日	平成24年6月18日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	1,139	9	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,139	9	平成25年3月31日	平成25年6月17日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	133,856,903			133,856,903

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,260,392	2,927	50	7,263,269

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,927株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 50株

なお、上記自己株式数には過年度において持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)のうち当社帰属分が含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,139	9	平成25年3月31日	平成25年6月17日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	1,392	11	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,898	15	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	115,967百万円	138,343百万円
現金及び現金同等物	115,967百万円	138,343百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本社及び各事業所におけるコンピューター及び周辺機器等（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	337百万円	412百万円
1年超	369百万円	338百万円
合計	706百万円	751百万円



(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については事業計画に照らして、必要な資金を主に社債や銀行借入により調達しております。

デリバティブ取引については、為替相場及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている輸出取引に係る外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債務を差し引いた金額に対して先物為替予約取引を利用しております。

投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金は、主に運転資金や設備投資など事業活動に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年1ヵ月後であります。なお長期借入金については金利変動のリスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用して金利を固定化しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を実需の範囲内で行うこととしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、売上債権管理規程に従い取引先に対する与信管理及び債権の保全を行っております。また、関係部署にて主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先は、格付の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建て営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引に係る取引の実行及び管理は経営戦略室にて行っており、経営戦略室長は、月ごとの定例取締役会に取引状況を報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	115,967	115,967	
(2) 受取手形及び売掛金	46,116	46,116	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,066	2,066	
資産計	164,150	164,150	
(4) 支払手形及び買掛金	20,846	20,846	
(5) 社債	40,000	40,626	626
(6) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	20,000	20,000	
負債計	80,846	81,472	626
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	138,343	138,343	
(2) 受取手形及び売掛金	52,557	52,557	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,161	2,161	
資産計	193,061	193,061	
(4) 支払手形及び買掛金	25,411	25,411	
(5) 社債 (1年内償還予定を含む)	60,000	60,589	589
負債計	85,411	86,000	589
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債（1年内償還予定を含む）

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利が反映され、また当社の信用状態は、借入実行後大きな変更はありません。したがって、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	173	173

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	115,967	
受取手形及び売掛金	46,116	
合計	162,084	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	138,343	
受取手形及び売掛金	52,557	
合計	190,900	

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債		10,000	7,000		13,000	10,000
長期借入金	20,000					
合計	20,000	10,000	7,000		13,000	10,000

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	7,000		13,000	20,000	10,000
合計	10,000	7,000		13,000	20,000	10,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	2,063	978	1,085
(2) 債券			
(3) その他			
小計	2,063	978	1,085
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	3	4	1
(2) 債券			
(3) その他			
小計	3	4	1
合計	2,066	982	1,084

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額173百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に有価証券の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合においては、個別銘柄毎に直近期末における財政状態及び過去2期間の業績、並びに過去24ヶ月間における毎月の終値の平均値を取得原価と比較すること等により、総合的に判断しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	2,158	993	1,165
(2) 債券			
(3) その他			
小計	2,158	993	1,165
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	2	3	0
(2) 債券			
(3) その他			
小計	2	3	0
合計	2,161	997	1,164

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額173百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に有価証券の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合においては、個別銘柄毎に直近期末における財政状態及び過去2期間の業績、並びに過去24ヶ月間における毎月の終値の平均値を取得原価と比較すること等により、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	20,000		209
合計			20,000		209

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成23年10月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度への移行に加え、その一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

なお、上記以外の国内連結子会社及び在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(百万円)

(1) 退職給付債務 (注)	12,163
(2) 年金資産	7,548
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	4,615
(4) 未認識数理計算上の差異	86
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,869
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5))	2,833
(7) 前払年金費用	175
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	3,008

(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部の国内連結子会社は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(百万円)

(1) 勤務費用 (注) 1	728
(2) 利息費用	224
(3) 期待運用収益	31
(4) 過去勤務債務の費用処理額	138
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	121
(6) その他 (注) 2	404
(7) 退職給付費用	1,586

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。



#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

##### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

勤務期間定額基準

##### (2) 割引率

2.0%

##### (3) 期待運用収益率

0.5%

##### (4) 過去勤務債務の額の処理年数

15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

##### (5) 数理計算上の差異の処理年数

5～18年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の上連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

#### 2. 確定給付制度

##### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	12,163 百万円
勤務費用	736 百万円
利息費用	235 百万円
数理計算上の差異の発生額	22 百万円
退職給付の支払額	291 百万円
その他(出向者負担分・掛金支払等)	17 百万円
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>12,883 百万円</u>

##### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	7,548 百万円
期待運用収益	132 百万円
数理計算上の差異の発生額	628 百万円
事業主からの拠出額	727 百万円
退職給付の支払額	204 百万円
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>8,832 百万円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資

産の調整表

積立型制度の退職給付債務	12,036	百万円
年金資産	8,832	百万円
	3,204	百万円
非積立型制度の退職給付債務	846	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,050	百万円

退職給付に係る負債	4,083	百万円
退職給付に係る資産	32	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,050	百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	736	百万円
利息費用	235	百万円
期待運用収益	132	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	50	百万円
過去勤務費用の費用処理額	138	百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,027	百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	1,730	百万円
未認識数理計算上の差異	751	百万円
合計	979	百万円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	22%
株式	40%
一般勘定	36%
その他	2%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	2.0%
長期期待運用収益率	1.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、405百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、51百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	43,895	百万円
年金財政計算上の給付債務の額	54,935	百万円
差引額	11,040	百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
3.64%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,388百万円及び繰越不足金5,651百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式評価損	7,759百万円	8,141百万円
退職給付引当金	965百万円	1,005百万円
賞与引当金	915百万円	984百万円
たな卸資産評価損	943百万円	885百万円
繰越欠損金	1,075百万円	846百万円
たな卸資産(未実現利益)	670百万円	830百万円
固定資産(未実現利益)	484百万円	507百万円
未払事業税	210百万円	442百万円
退職給付に係る負債	百万円	338百万円
未払役員退職慰労金	314百万円	316百万円
減損損失	336百万円	290百万円
未払費用	248百万円	279百万円
減価償却超過額	272百万円	198百万円
投資有価証券評価損	67百万円	66百万円
貸倒引当金	15百万円	18百万円
その他	452百万円	422百万円
繰延税金資産小計	14,731百万円	15,575百万円
評価性引当額	9,644百万円	9,684百万円
繰延税金資産合計	5,087百万円	5,890百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,207百万円	2,166百万円
土地評価差額金	1,298百万円	1,298百万円
減価償却費	1,005百万円	1,180百万円
特別償却準備金	66百万円	42百万円
その他	82百万円	157百万円
繰延税金負債合計	4,660百万円	4,845百万円
繰延税金資産の純額	426百万円	1,044百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	3.7%
のれん償却額	0.6%	0.2%
持分法投資損益	0.5%	0.8%
住民税均等割	0.5%	0.3%
親会社の法定実効税率と子会社の税率差	0.5%	1.7%
適用実効税率との差異	0.6%	1.1%
試験研究に係る特別控除	2.5%	2.0%
評価性引当額	1.9%	2.3%
連結子会社に対する投資関係	0.5%	1.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.6%
その他	0.6%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%	34.4%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は139百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

当社グループは、当社の本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。

また、当社は微量PCBを含む機器の処理に係る債務、土壌汚染の恐れがある土地の汚染調査に係る債務を有していますが、債務の履行時期等が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

当社グループは、当社の本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。

また、当社は微量PCBを含む機器の処理に係る債務、土壌汚染の恐れがある土地の汚染調査に係る債務を有していますが、債務の履行時期等が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び一部の子会社では、賃貸等不動産を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと判断したため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び一部の子会社では、賃貸等不動産を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと判断したため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	連結財務諸 表計上額 (注)4
売上高								
外部顧客への売上高	107,005	22,308	15,062	13,427	10,561	168,366	-	168,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,720	39	11	4,241	323	37,336	(37,336)	-
計	139,726	22,348	15,074	17,668	10,885	205,703	(37,336)	168,366
セグメント利益 又はセグメント損失( )	11,575	1,010	378	335	291	12,164	(471)	11,692
セグメント資産	282,065	36,175	19,176	47,389	15,585	400,392	(107,246)	293,145
その他の項目								
減価償却費	6,177	809	505	2,275	240	10,009	(35)	9,973
のれんの償却額	61	-	-	-	369	430	-	430
持分法適用会社への投 資額	2,810	-	-	-	-	2,810	-	2,810
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,383	2,404	641	7,414	334	15,179	(972)	14,206

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域  
(1) 米州.....アメリカ等  
(2) 欧州.....ドイツ、フランス等  
(3) その他.....台湾、シンガポール等
- 3 調整額は以下のとおりであります。  
(1) セグメント利益(損失)の調整額471百万円は、全額セグメント間取引消去であります。  
(2) セグメント資産の調整額107,246百万円は、全額セグメント間取引消去であります。  
(3) 減価償却費の調整額35百万円は、全額セグメント間取引調整であります。  
(4) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額972百万円は、全額セグメント間取引消去  
であります。
- 4 セグメント利益(損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	連結財務諸 表計上額 (注)4
売上高								
外部顧客への売上高	107,436	28,618	18,292	19,857	11,261	185,466	-	185,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,628	13	40	3,791	709	44,182	(44,182)	-
計	147,064	28,631	18,332	23,649	11,971	229,648	(44,182)	185,466
セグメント利益 又はセグメント損失( )	16,434	1,166	180	614	676	17,843	(472)	17,370
セグメント資産	300,545	44,939	25,072	62,266	18,246	451,070	(114,653)	336,416
その他の項目								
減価償却費	5,663	1,152	469	3,366	304	10,956	144	11,101
のれんの償却額	61	-	-	-	294	355	-	355
持分法適用会社への投 資額	3,896	-	-	-	-	3,896	-	3,896
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,102	1,950	256	4,957	825	11,092	(642)	10,449

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域  
(1) 米州.....アメリカ等  
(2) 欧州.....ドイツ、フランス等  
(3) その他.....台湾、シンガポール等
- 3 調整額は以下のとおりであります。  
(1) セグメント利益(損失)の調整額472百万円は、全額セグメント間取引消去であります。  
(2) セグメント資産の調整額114,653百万円は、全額セグメント間取引消去であります。  
(3) 減価償却費の調整額144百万円は、全額セグメント間取引調整であります。  
(4) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額642百万円は、全額セグメント間取引消去  
であります。
- 4 セグメント利益(損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	産業用機器関連部門	輸送用機器関連部門	合計
外部顧客への売上高	124,268	44,097	168,366

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
101,443	22,527	15,194	13,203	15,996	168,366

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
46,175	7,949	5,303	26,030	2,238	87,697

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	産業用機器関連部門	輸送用機器関連部門	合計
外部顧客への売上高	135,200	50,265	185,466

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
101,052	28,900	18,427	19,351	17,734	185,466

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
42,305	9,882	6,353	33,190	3,106	94,838

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
当期償却額	61	-	-	-	369	430	-	430
当期末残高	205	-	-	-	965	1,170	-	1,170

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
当期償却額	61				294	355		355
当期末残高	143				749	893		893

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,479.41円	1,736.51円
1株当たり当期純利益金額	76.96円	123.16円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4.99円減少しております。  
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,808	15,590
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,808	15,590
普通株式の期中平均株式数(株)	127,444,402	126,595,193

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	189,058	222,148
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,769	2,317
(うち少数株主持分)	(1,769)	(2,317)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	187,288	219,830
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	126,596,511	126,593,634

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
T H K株式会社	第4回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成21年 7月30日	10,000	10,000	1.35	無担保社債	平成26年 7月30日
T H K株式会社	第5回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成22年 10月20日	7,000	7,000	0.461	無担保社債	平成27年 10月20日
T H K株式会社	第6回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成22年 10月20日	13,000	13,000	0.715	無担保社債	平成29年 10月20日
T H K株式会社	第7回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成23年 10月27日	10,000	10,000	0.850	無担保社債	平成30年 10月26日
T H K株式会社	第8回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成25年 4月25日		10,000	0.430	無担保社債	平成30年 4月25日
T H K株式会社	第9回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成25年 4月25日		10,000	0.660	無担保社債	平成32年 4月24日
合計			40,000	60,000 (10,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	7,000		13,000	20,000

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	125	127		
1年以内に返済予定の長期借入金	20,000			
1年以内に返済予定のリース債務	237	279		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	534	523		平成27年4月1日～ 平成33年3月31日
その他有利子負債				
合計	20,896	931		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	256	140	80	41

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	41,851	89,099	136,792	185,466
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	5,793	10,880	18,120	24,004
四半期(当期)純利益金額(百万円)	3,742	7,128	11,636	15,590
1株当たり四半期(当期)純利益金額	29円56銭	56円31銭	91円92銭	123円16銭

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額	29円56銭	26円74銭	35円61銭	31円24銭



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	68,223	78,634
受取手形	5 12,511	14,562
売掛金	2 23,562	2 25,860
商品及び製品	3,980	4,555
仕掛品	1,951	2,294
原材料及び貯蔵品	3,755	3,692
前払費用	389	474
繰延税金資産	1,394	1,584
短期貸付金	2 19,626	2 20,345
未収入金	2 1,135	2 1,013
預け金	2 9,442	2 3,686
その他	2 489	2 709
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	146,460	157,411
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	10,552	9,893
構築物（純額）	404	351
機械及び装置（純額）	12,936	11,174
車両運搬具（純額）	18	11
工具、器具及び備品（純額）	576	433
土地	7,854	7,798
リース資産（純額）	613	634
建設仮勘定	1,093	703
有形固定資産合計	1 34,049	1 31,000
<b>無形固定資産</b>		
のれん	72	49
ソフトウェア	126	320
その他	36	553
無形固定資産合計	235	922
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,191	2,288
関係会社株式	20,102	26,388
関係会社出資金	43,657	43,657
長期貸付金	2 12,075	2 12,612
保険積立金	133	149
繰延税金資産	97	155
その他	868	688
貸倒引当金	38	35
投資その他の資産合計	79,089	85,904
固定資産合計	113,374	117,828
資産合計	259,835	275,240

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2 14,023	2 16,637
短期借入金	2 2,058	2 2,242
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	-
リース債務	204	241
未払金	2 1,667	2 1,147
未払費用	2 4,426	2 5,018
未払法人税等	1,812	4,659
前受金	16	14
預り金	332	172
賞与引当金	1,750	2,100
その他	361	78
流動負債合計	46,651	42,313
固定負債		
社債	40,000	50,000
リース債務	456	442
退職給付引当金	987	949
その他	785	807
固定負債合計	42,228	52,199
負債合計	88,880	94,512
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金		
資本準備金	47,471	47,471
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	47,471	47,471
利益剰余金		
利益準備金	1,958	1,958
その他利益剰余金		
特別償却準備金	108	74
土地圧縮積立金	15	15
配当積立金	3,000	3,000
別途積立金	87,000	92,000
繰越利益剰余金	10,000	14,758
利益剰余金合計	102,083	111,806
自己株式	13,922	13,928
株主資本合計	170,238	179,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	716	771
評価・換算差額等合計	716	771
純資産合計	170,954	180,727
負債純資産合計	259,835	275,240

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
売上高	1	104,567	1	111,913
売上原価	1	75,360	1	77,433
売上総利益		29,207		34,480
販売費及び一般管理費	1, 2	19,381	1, 2	20,672
営業利益		9,825		13,808
営業外収益				
受取利息	1	328	1	406
受取配当金	1	253	1	1,009
為替差益		1,687		3,738
受取賃貸料	1	353	1	366
受取ロイヤリティー	1	271	1	367
雑収入	1	286	1	266
営業外収益合計		3,182		6,154
営業外費用				
支払利息		387		375
社債利息		345		446
支払手数料		68		69
社債発行費		-		118
雑損失	1	152	1	160
営業外費用合計		954		1,171
経常利益		12,053		18,790
特別利益				
固定資産売却益	1, 3	14	1, 3	0
補助金収入		19		17
特別利益合計		34		17
特別損失				
固定資産除売却損	1, 4	22	4	130
その他		0		-
特別損失合計		22		130
税引前当期純利益		12,065		18,677
法人税、住民税及び事業税		3,848		6,697
法人税等調整額		199		275
法人税等合計		4,047		6,422
当期純利益		8,018		12,255

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		36,683	51.0	39,702	52.0
外注加工費		13,914	19.4	14,034	18.4
労務費	1	12,084	16.8	13,136	17.2
経費	2	9,209	12.8	9,465	12.4
当期総製造費用		71,891	100.0	76,339	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,292		1,951	
合計		74,183		78,291	
他勘定振替高	3	109		146	
期末仕掛品たな卸高		1,951		2,294	
当期製品製造原価	4	72,122		75,850	

(注) 1 次の費用が含まれております。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
賞与引当金繰入額	964	1,143
退職給付費用	670	596

2 主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
工場消耗品費	1,533	1,839
減価償却費	3,510	3,204

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
建設仮勘定	5	3
販売費及び一般管理費	78	122
その他	25	19
計	109	146

4 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
当期製品製造原価	72,122	75,850
期首製商品たな卸高	4,484	3,980
仕入高	1,540	1,529
他勘定受入高	1,391	878
合計	79,539	82,238
他勘定振替高	198	249
期末製商品たな卸高	3,980	4,555
売上原価	75,360	77,433

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、ロット別個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	34,606	47,471	47,471
当期変動額			
剰余金の配当			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	34,606	47,471	47,471

(単位：百万円)

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		特別償却準備金	土地圧縮積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,958	151	15	3,000	83,000	8,493	96,618
当期変動額							
剰余金の配当						2,554	2,554
特別償却準備金の積立		8				8	
特別償却準備金の取崩		51				51	
別途積立金の積立					4,000	4,000	
当期純利益						8,018	8,018
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		42			4,000	1,507	5,464
当期末残高	1,958	108	15	3,000	87,000	10,000	102,083

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,356	167,340	759	759	168,099
当期変動額					
剰余金の配当		2,554			2,554
特別償却準備金の 積立					
特別償却準備金の 取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益		8,018			8,018
自己株式の取得	2,565	2,565			2,565
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			43	43	43
当期変動額合計	2,565	2,898	43	43	2,855
当期末残高	13,922	170,238	716	716	170,954

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	34,606	47,471		47,471
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の 積立				
特別償却準備金の 取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	34,606	47,471	0	47,471

(単位：百万円)

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		その他利益剰余金					
		特別償却準備金	土地圧縮積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,958	108	15	3,000	87,000	10,000	102,083
当期変動額							
剰余金の配当						2,532	2,532
特別償却準備金の 積立		1				1	
特別償却準備金の 取崩		35				35	
別途積立金の積立					5,000	5,000	
当期純利益						12,255	12,255
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		34			5,000	4,758	9,723
当期末残高	1,958	74	15	3,000	92,000	14,758	111,806

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	13,922	170,238	716	716	170,954
当期変動額					
剰余金の配当		2,532			2,532
特別償却準備金の 積立					
特別償却準備金の 取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益		12,255			12,255
自己株式の取得	6	6			6
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			55	55	55
当期変動額合計	6	9,717	55	55	9,772
当期末残高	13,928	179,955	771	771	180,727



【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品

総平均法

(2) 仕掛品

計画品は総平均法、受注品は個別法。

(3) 原材料及び貯蔵品

総平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんについては、10年間の均等償却を行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。

#### 5 繰延資産の処理方法

##### 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

#### 6 ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

先物為替予約取引については、振当処理の要件を満たしており振当処理を行っております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており特例処理を行っております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

###### a ヘッジ手段...先物為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

###### b ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の利息

##### (3) ヘッジ方針

先物為替予約取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債権債務の回収や支払いに係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。

金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。

##### (4) ヘッジの有効性の評価方法

先物為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価を省略しております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

#### 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 国庫補助金による圧縮記帳額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	150百万円	150百万円

2 関係会社に対する金銭債権・債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	38,395百万円	34,342百万円
短期金銭債務	4,403百万円	5,384百万円
長期金銭債権	12,075百万円	12,612百万円

3 保証債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
賃料債務		
THK GmbH	50百万円	59百万円
仕入債務		
THKリズム(株)	1,496百万円	1,608百万円
トークシステム(株)	1,510百万円	1,528百万円
THKインテックス(株)	608百万円	858百万円
THK新潟(株)	622百万円	610百万円
THKリズム九州(株)	124百万円	134百万円
日本スライド工業(株)	117百万円	106百万円
計	4,530百万円	4,906百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	15,000百万円	15,000百万円

5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,260百万円	百万円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	30,515百万円	36,607百万円
仕入高	16,318百万円	18,140百万円
その他の営業取引高	666百万円	800百万円
営業取引以外の取引高	1,843百万円	2,117百万円

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運搬費	1,468百万円	1,537百万円
広告宣伝費	585百万円	671百万円
給料及び手当	5,600百万円	5,978百万円
賞与引当金繰入額	618百万円	752百万円
退職給付費用	420百万円	363百万円
賃借料	1,124百万円	1,068百万円
減価償却費	416百万円	447百万円
研究開発費	3,872百万円	4,353百万円
支払手数料	445百万円	605百万円
ソフトウェア開発費	1百万円	1百万円
業務委託費	1,372百万円	1,263百万円
おおよその割合		
販売費	12.0%	12.4%
一般管理費	88.0%	87.6%

## 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	14百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
計	14百万円	0百万円

## 4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	2百万円	4百万円
構築物	1百万円	0百万円
機械及び装置	14百万円	97百万円
車両運搬具	百万円	0百万円
工具、器具及び備品	1百万円	4百万円
土地	百万円	5百万円
建設仮勘定	1百万円	18百万円
その他	0百万円	百万円
計	22百万円	130百万円

## (有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日現在)

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時価</u>	<u>差額</u>
関連会社株式	1,069百万円	3,472百万円	2,403百万円

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	18,966
関連会社株式	66
計	19,033

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成26年3月31日現在)

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時価</u>	<u>差額</u>
関連会社株式	1,069百万円	5,775百万円	4,706百万円

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	25,252
関連会社株式	66
計	25,318

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
関係会社株式評価損	7,751百万円	8,133百万円
賞与引当金	665百万円	748百万円
未払事業税	186百万円	380百万円
たな卸資産評価損	412百万円	345百万円
退職給付引当金	292百万円	338百万円
減損損失	298百万円	281百万円
未払役員退職慰労金	267百万円	267百万円
減価償却超過額	142百万円	130百万円
未払費用	95百万円	108百万円
投資有価証券評価損	66百万円	66百万円
貸倒引当金	9百万円	12百万円
その他	304百万円	289百万円
繰延税金資産小計	10,493百万円	11,104百万円
評価性引当額	8,559百万円	8,920百万円
繰延税金資産合計	1,933百万円	2,183百万円
<b>(繰延税金負債)</b>		
その他有価証券評価差額金	346百万円	374百万円
特別償却準備金	59百万円	37百万円
その他	34百万円	31百万円
繰延税金負債合計	441百万円	443百万円
繰延税金資産の純額	1,492百万円	1,740百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
<b>(調整)</b>		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	4.1%
住民税均等割	0.5%	0.3%
試験研究に係る特別控除	3.0%	2.3%
評価性引当額	1.1%	2.1%
適用実効税率との差異	0.5%	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.6%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%	34.4%

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は110百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	10,552	92	4	746	9,893	18,634
	構築物	404		0	53	351	1,483
	機械及び装置	12,936	1,056	140	2,678	11,174	57,996
	車両運搬具	18	1	0	8	11	234
	工具、器具及び備品	576	330	16	456	433	8,548
	土地	7,854		56		7,798	
	リース資産	613	221		200	634	526
	建設仮勘定	1,093	1,349	1,739		703	
	計	34,049	3,051	1,957	4,142	31,000	87,424
無形固定資産	のれん	72			22	49	178
	ソフトウェア	126	280		86	320	876
	その他	36	517		0	553	9
	計	235	797		110	922	1,064

(注) 1 機械及び装置の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

生産本部	研削盤、加工機等	261百万円
山口工場	専用機等	231百万円

2 建設仮勘定の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

生産本部	研削盤等	316百万円
岐阜工場	制震試験機、旋盤等	266百万円

3 建設仮勘定の当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

生産本部	研削盤、加工機等の本勘定振替	398百万円
山口工場	専用機等の本勘定振替	297百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	41	3	5	38
賞与引当金	1,750	2,100	1,750	2,100

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。(注) <a href="http://www.thk.com/jp/ir/">http://www.thk.com/jp/ir/</a>
株主に対する特典	ありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以上の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の売渡しを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                           |                                 |                          |
|---------------------------|---------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 |                                 |                          |
| 事業年度 第43期                 | (自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日)   | 平成25年6月17日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類       |                                 |                          |
| 事業年度 第43期                 | (自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日)   | 平成25年6月17日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書           |                                 |                          |
| 第44期第1四半期                 | (自 平成25年4月1日<br>至 平成25年6月30日)   | 平成25年8月8日<br>関東財務局長に提出。  |
| 第44期第2四半期                 | (自 平成25年7月1日<br>至 平成25年9月30日)   | 平成25年11月8日<br>関東財務局長に提出。 |
| 第44期第3四半期                 | (自 平成25年10月1日<br>至 平成25年12月31日) | 平成26年2月10日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類   |                                 | 平成25年6月3日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 訂正発行登録書（普通社債）         |                                 | 平成25年6月17日<br>関東財務局長に提出。 |
|                           |                                 | 平成25年6月19日<br>関東財務局長に提出。 |
|                           |                                 | 平成25年8月8日<br>関東財務局長に提出。  |
|                           |                                 | 平成25年11月8日<br>関東財務局長に提出。 |
|                           |                                 | 平成26年2月10日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月23日

T H K株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T H K株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、T H K株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、T H K株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月23日

T H K株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T H K株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。